



Financial Freedom

Disclosure **2007** [中間期]

Financial Freedom

「Financial Freedom (ファイナンシャル・フリーダム)」、それは
“お客さまをお金の心配から解放する”という、東京スター銀行の企業フィロソフィー。
東京スター銀行は、お客さまのファイナンシャル・フリーダムを実現するお手伝いをいたします。

お客さまをファイナンシャル・フリーダムに導くESP

Education

エデュケーション

資産形成は、お客さまとの共同作業
であると考えています。そのために、
まず、お客さまご自身に金融に関す
る知識を深めていただく機会を
ご用意いたします。

Solutions

ソリューション

単なる金融商品の提供だけではなく、
お客さま一人ひとりの資産形成の
目的や期間、目標額に応じた
商品をご提供いたします。

Partnership

パートナーシップ

人生を通じた永いお付き合いを
続けていただけるよう、
一人ひとりのお客さまとの
信頼関係を大切にいたします。

Contents

1	CEOメッセージ	12	リスク管理体制
2	主な経営指標（単体）	14	組織図
4	トピックス	15	役員
8	2007年中間期の業績について	16	店舗・ATMネットワーク
10	当行のコーポレートガバナンス	17	データファイル
11	コンプライアンス	61	コーポレートデータ

CEOメッセージ

東京スター銀行は、おかげさまで、2006年6月に創業5周年を迎えました。これもひとえに、当行を温かく見守り支えてくださったお客さまをはじめ、お力添えくださった皆さまのおかげと、役職員一同心より御礼申し上げます。

私たち東京スター銀行は、「Financial Freedom(ファイナンシャル・フリーダム)～お客さまをお金の心配から解放する～」を使命(ミッション)に掲げ、世界の中で最も尊敬される企業の一つになることを目標に、お客さまとの長期的な信頼関係の構築を目指しています。そのため、常に他行とは異なるユニークな戦略やアプローチで、革新的で付加価値の高いサービスをご提供してまいりました。

また、東京スター銀行の強みは、ミッションや目標、価値基準といった共通の価値観を明確に持つ、優れた人材が豊富であること、お客さまのニーズに合わせた利便性の高いユニークな商品があること、そしてそれらを組み合わせることにより、お客さまに付加価値の高いサービスが提供できることにあります。

2007年3月期中間期における連結業績は、経常収益366億29百万円(前年同期比14.2%増)、中間純利益81億62百万円(同1.2%減)となりました。また、ROEは、17.60%、ROAは1.06%となり、ともに国内の銀行の中でトップクラスの水準を維持しております。

これまで順調な成長を続けてこられましたのも、当行のミッションである「ファイナンシャル・フリーダム」に基づき展開してきた戦略が、広くお客さまにご支持いただけたおかげと考えております。

今後も「Financial Freedom」の実現に向けてたゆまぬ努力を続け、企業価値を高めてまいり所存です。皆さまのますますのご支援を、これからもどうぞよろしくお願いいたします。

2007年1月



タッド・バッジ(Todd Budge)
取締役兼代表執行役頭取 最高経営責任者(CEO)



タッド・バッジ

取締役兼代表執行役頭取
最高経営責任者(CEO)

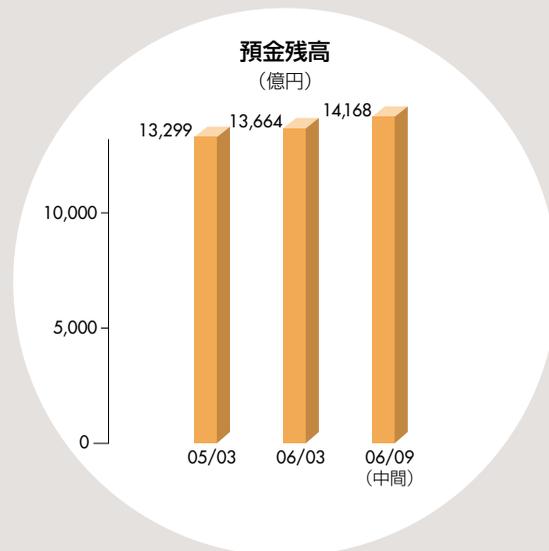
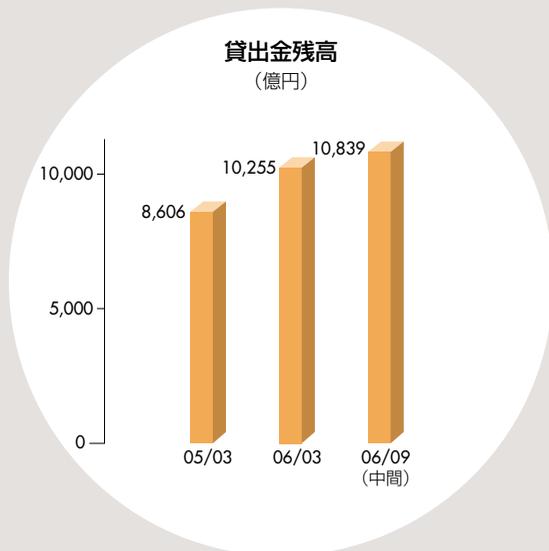
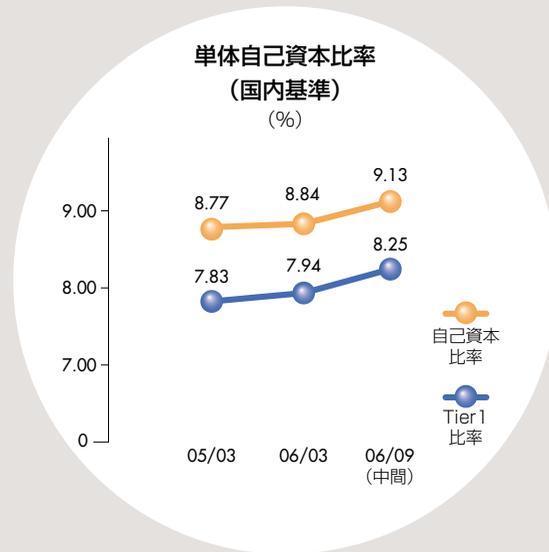
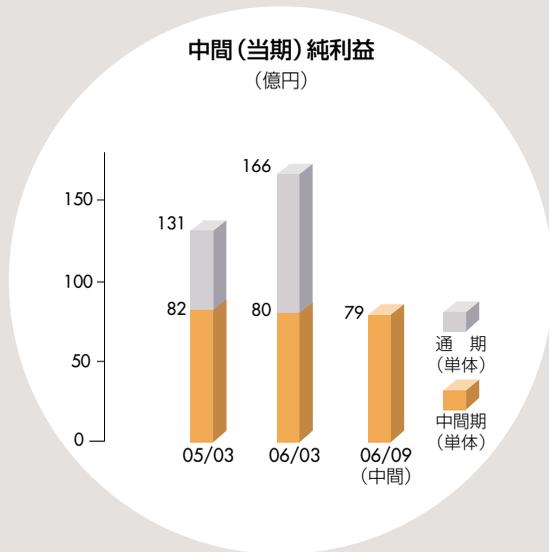
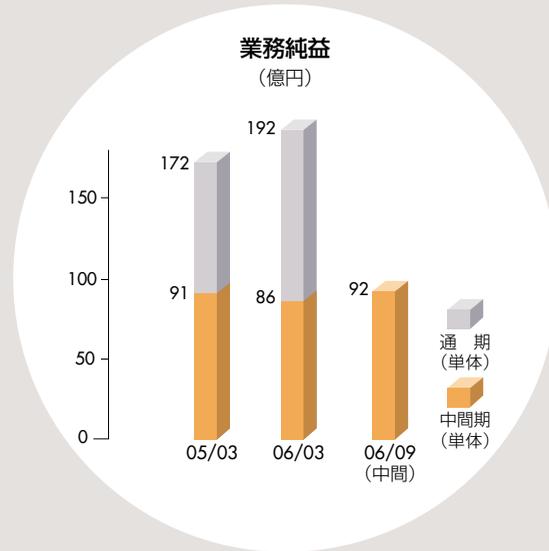
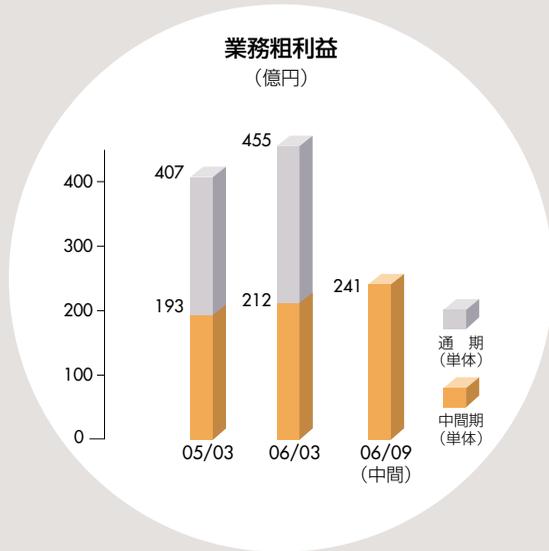
主な経営指標（単体）

(単位：百万円)

	2005年3月期 中間期	2006年3月期 中間期	2007年3月期 中間期	2005年3月期	2006年3月期
預金残高	1,213,137	1,307,195	1,416,867	1,329,918	1,366,471
貸出金残高	730,439	918,583	1,083,948	860,630	1,025,534
有価証券残高	443,317	329,905	301,627	364,597	276,683
総資産額	1,321,308	1,439,487	1,576,183	1,444,080	1,504,579
資本金	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
発行済株式総数(千株)**	140	700	700	140	700
純資産額	70,721	82,092	92,634	75,557	89,888
経常収益	29,204	31,133	35,956	60,225	66,545
業務粗利益	19,304	21,289	24,154	40,738	45,586
業務純益*	9,181	8,605	9,205	17,263	19,214
経常利益	13,035	8,178	11,555	22,059	22,174
中間(当期)純利益	8,263	8,076	7,999	13,175	16,695
1株当たり純資産額(円)**	505,154.50	117,274.75	132,335.08	539,693.76	128,411.95
1株当たり中間(当期)純利益(円)**	59,022.55	11,537.54	11,427.16	94,113.98	23,850.06
1株当たり配当額(円)**	—	—	—	9,285.71	5,000.00
配当性向(%)	—	—	—	9.86	20.96
単体自己資本比率(国内基準)(%)	9.43	8.93	9.13	8.77	8.84
従業員数(人)	794	913	1,005	879	933

* 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時費用分)－一般貸倒引当金繰入額－のれん償却額

** 2005年9月1日付で普通株式1株を5株にする株式分割を行いました。これにより発行済株式総数は560千株増加し、700千株となりました。



トピックス

名古屋・仙台に「ファイナンシャル・ラウンジ」を開設！

～アクセス抜群の立地で平日夜や土日もゆったりとご相談いただけます～



東京スター銀行は、資産運用やローンの相談に特化した、新しいスタイルの銀行店舗「ファイナンシャル・ラウンジ」を、首都圏を中心に展開してまいりました。この「ファイナンシャル・ラウンジ」では、お客さまは平日夕方および土曜日・日曜日*にもゆったりと、お預入金額に関係なく個別のブースでくつろいでご相談いただけます。わたくしたちは、このユニークな店舗・サービスをさらに多くのお客さまにご利用いただくべく、2004年6月の大阪に続き、2006年7月に名古屋に、11月には仙台にも「ファイナンシャル・ラウンジ」をオープンいたしました。東京スター銀行は、今後もお客さまの「ファイナンシャル・フリーダム」実現のために、全国主要都市を中心とした店舗展開を進めてまいります。

*一部店舗は日曜日は休業、もしくは平日のみ営業

■ 「ファイナンシャル・ラウンジ」の特長

金融のスペシャリストであるファイナンシャル・コーチが、お客さまのお金に対する不安を解消するため、一緒に資産運用について考え、長期にわたるパートナーとしてサポートさせていただきます。

1 コーチング

ブース

ダイニング・キッチンのようにリラックスしたスペースが、コーチングを提供する場所となります。金融・経済に関するさまざまな情報が掲載されたロールスクリーンを備えた東京スター銀行オリジナルのスタイルです。

年金や住宅ローン、資産形成についてなど、さまざまなテーマで無料セミナーを随時開催します。口座の有無にかかわらずどなたでもご参加いただけます。

2 セミナー

エリア

これまで「通常の銀行営業時間」ではなかった平日夕方および土曜日・日曜日(一部店舗を除く)など、お客さまのライフスタイルに合わせたご利用が可能です。

■ 名古屋支店・仙台支店「ファイナンシャル・ラウンジ」概要

名称	東京スター銀行 名古屋支店	名称	東京スター銀行 仙台支店
オープン日	2006年7月10日(月)	オープン日	2006年11月27日(月)
所在地	〒461-0008 愛知県名古屋市東区武平町5-1 名古屋栄ビル1F	所在地	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-5-8 実業興産ビル
営業時間	月～金曜日/9:00～19:00 土・日曜日/11:00～17:00(平日15:00以降および土・日曜日は相談業務のみ) ※祝日・12/31～1/3は休み		
主な取扱業務	預金・為替・貸付業務、およびその他付随業務(法人取引含む)		

60歳からの資産活用ローン『充実人生』

～セカンドライフをより豊かにするための資金としてご利用いただけるよう、サポートを強化～



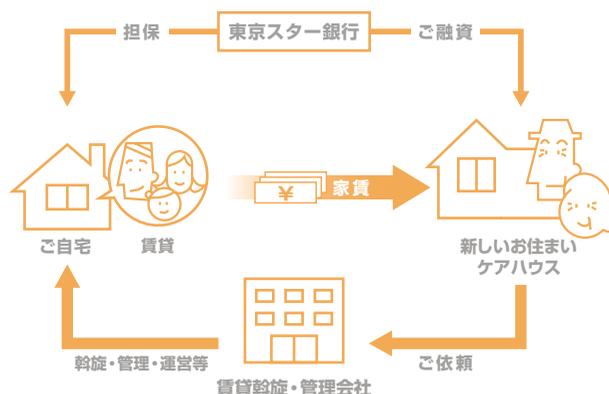
東京スター銀行では、2005年9月15日より、60歳以上のシニア世代を対象にした新型リバースモーゲージ「充実人生」を発売し、ご好評をいただいております。この「充実人生」は、シニア世代を対象に、生活資金の補填、高額医療費の支払いをはじめ、海外ロングステイや別荘の購入費用、住宅リフォーム、有料老人ホームへの入居のための資金、地方への移住等、幅広くご利用いただける資産活用ローンです。お客さまはご自宅を手放すことなく、不動産を担保にご融資を受けることができます。

東京スター銀行では、本商品を、退職を迎える団塊世代やシニア世代へのサービスの核と位置付け、セカンドライフをより豊かにするための資金としてご利用いただけるようサポート強化を目指して、介護施設や住宅関連企業などと提携を進めております。

■ 「充実人生」の商品特性

- 1** **メリット** 60歳以上のシニア世代を対象にセカンドライフをより豊かにするための資金としてご利用いただけます。
- 2** **メリット** お客さまがご自宅を手放すことなく、希望されるライフスタイルが実現できるよう、付加価値の高いサービス提供を行うことができます。
- 3** **メリット** 60歳以上のシニア世代や退職を迎える団塊世代の“現有不動産”の有効活用が可能です。
- 4** **メリット** 普通預金および外貨普通預金残高と同額のローン残高分には利息がかからない、東京スター銀行独自の“預金連動型”のローンです。

(例) 持ち家を賃貸しながら住み替えをされるケース



自由返済型「スターフィット住宅ローン」を販売開始!

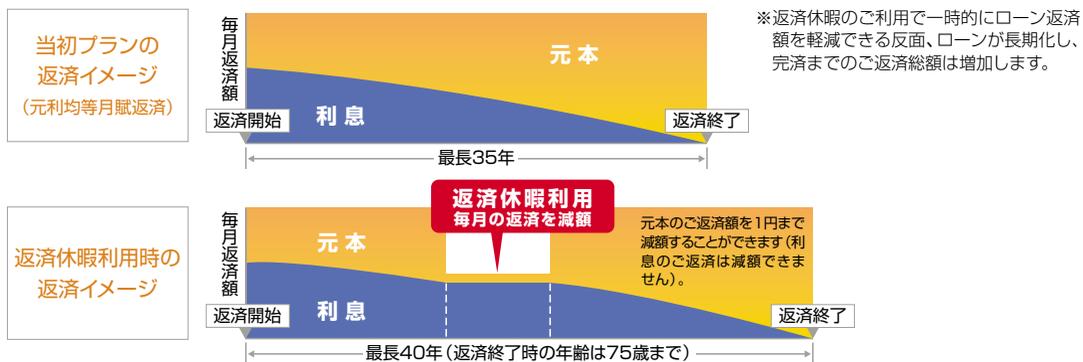
～多様なライフスタイルに合わせ「返済休暇」を利用できる新住宅ローン～

特長

1

希望される期間の返済を減額できる「返済休暇」をご利用いただけます。

「スターフィット住宅ローン」は、住宅ローンのご返済期間中、出産や進学、転職などの出費増や収入減の際に住宅ローンの返済額を一時的に減らせる「返済休暇」をご利用いただけます。「返済休暇」は、ご返済開始2年目以降、インターネットを通じて、ご指定期間の返済額を利息と1円以上の元本まで減額することができ、その期間と同期間だけ返済期間を繰り延べる制度です。返済休暇期間は1カ月から最高7年(84回)まで、複数回に分けてもご利用いただけます。



6

特長

2

「スターフィット住宅ローン」には、入院保険がついています。

保険料は当行が負担し、お客さまが病気やケガで入院された場合に、入院費用保険金10万円が支払われます(日帰り入院も対象)。入院期間が本ローンご返済日を含む場合は、当月の返済額相当額もお支払いします。

入院費用保険金10万円
(12回まで)

+

当月返済額相当額(*)

(*)1度の入院につき6回まで、合計36回まで。入院期間が本ローンご返済日を含む場合のみ。

注1) お申込時に告知いただいた内容によりご加入いただけない場合がございます。
注2) 保険金を受け取れない場合など、詳細は「被保険者のしおり」をお読みください。

特長

3

非正社員の方にもご利用いただけ、ご夫婦の収入を合算できます。

契約社員、派遣社員などの非正規雇用の方やフリーランスで働いている方にもご利用いただけます。また、配偶者が非正社員でもその収入を合算した世帯年収で審査いたします。

※当行所定の審査がございます。審査の結果によってはご希望に添いかねる場合がございます。

環境ビジネスに先進的なファイナンススキームを提案しています

東京スター銀行は、事業のキャッシュフローを重視した先進的なファイナンススキームのご提案などを通じて、注力分野である環境ビジネスの発展に寄与していくとともに、お客さまにとって最適なソリューションのご提供を目指しています。

■ 「君津環境整備センター」へ 総額101億円のシンジケートローンを実施

アラックス株式会社（東京都新宿区）の「君津環境整備センター」に対し、東京スター銀行をアレンジャー兼ファシリティエージェント、株式会社りそな銀行をセキュリティエージェントとして、総額101億円のシンジケートローンの組成を行いました。

本施設は、首都圏最大級であるだけでなく、高度な技術と管理を備えたハイテク処分場であり、2005年11月には資源循環型社会の促進を目的とした「ウェステック2005 廃棄物処理・再資源化展」でウェステック大賞2005「環境大臣賞」を受賞するなど、非常に高い評価を得ている施設です。

■ 風力発電事業に対する プロジェクトファイナンスを実施

中規模風力発電事業を行うブリーズパワー株式会社（東京都千代田区）が出資する特別目的会社（SPC）である、株式会社台町自然環境エネルギー研究所に対し、風力発電事業から得られるキャッシュフローに基づくプロジェクトファイナンスを実行しました。

東京スター銀行は、近年大型化が進む発電設備のうち、簡易な運搬・設置、立地の確保、安価なメンテナンスコスト等において優位性を有する中規模風力発電機に着目し、プロジェクトファイナンスを実行するに至りました。

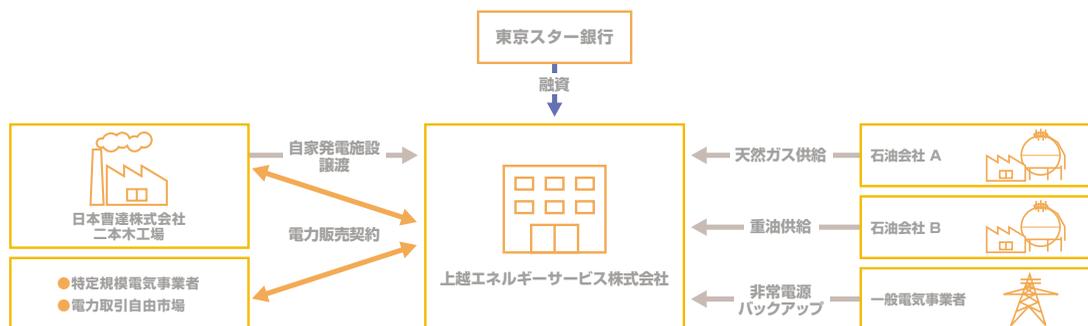


【風力発電機（千葉県銚子市）】

■ 火力発電設備の買収資金融資を実行

日本曹達株式会社（東京都千代田区）の火力発電部門承継を目的として設立された新会社、上越エネルギーサービス株式会社（東京都新宿区）に対し、新潟県二本木工場の自家発電設備及び動力事業の買収資金の融資を行いました。

2005年4月より拡大された電力自由化に伴い、本件のようなエネルギーの効率的利用、環境負荷の低減に資するオンサイト発電（自家発電）の活用は、注目度の高いビジネスとして認められており、東京スター銀行では、プロジェクトファイナンスのノウハウを駆使し環境事業への取り組みに注力しています。



2007年度中間期の業績について

■ 損益の状況

2007年3月期中間期連結決算における損益状況は、貸出金の順調な伸びに伴い貸出金利息が前中間期連結決算と比べ19億円増加したことや、投資信託、個人年金保険の販売が順調に伸びたことで、役務取引等収益が前中間期連結決算と比べ13億円増加したこと等により、経常収益は、前中間期連結決算と比べ、45億円増加し、366億円となりました。

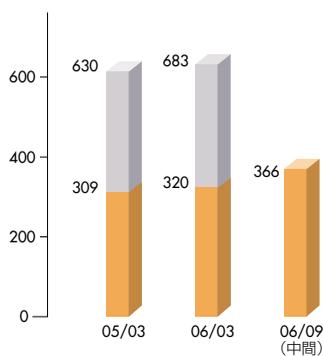
これに対し、経常費用は、定期預金の増加等により、預金利息が前中間期連結決算と比べ4億円増加したこと、また、人件費の増加等により営業経費が前中間期連結決算と比べ

16億円増加したこと、貸出金償却が前中間期連結決算と比べ13億円減少したこと等により、前中間期連結決算と比べ、10億円増加し、238億円となりました。

以上により、当中間期連結決算において、経常利益は前中間期連結決算と比べ、35億円増加し、128億円となりました。また、特別利益が貸倒引当金取崩益の減少により前中間期連結決算と比べ、42億円減少したこと等により、中間純利益は前中間期連結決算と比べ、98百万円減少し、81億円となりました。

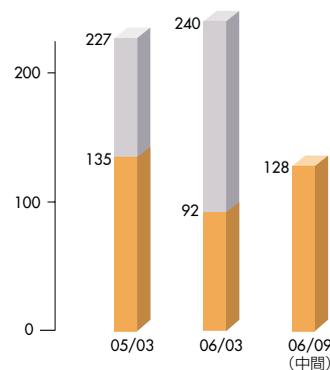
経常収益(連結)

(億円)



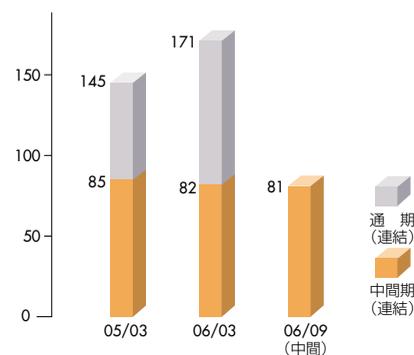
経常利益(連結)

(億円)



中間(当期)純利益(連結)

(億円)



通期(連結)
中間期(連結)

■ 貸出金と預金の推移

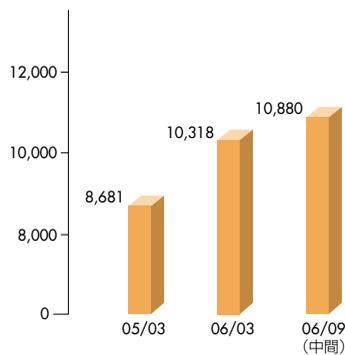
2007年3月期中間期においては、「貸出金残高」が前中間期末比1,641億円(17.8%)増加し、1兆880億円となりました。当行の主要な業務部門はともに大変好調で、リテールバンキング部門では前中間期末比約40%、コーポレートファイナンス部門では前中間期末比約10%、貸出金

残高がそれぞれ増加しました。

また、「預金残高」も順調に増加し、2007年3月期中間期末の預金残高は前中間期末比987億円(7.5%)増の1兆4,141億円となりました。

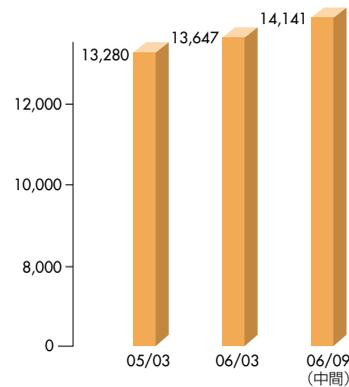
貸出金残高(連結)

(億円)



預金残高(連結)

(億円)



■ 自己資本比率

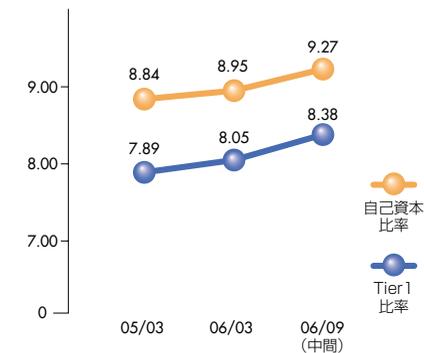
2007年3月期中間期には、業容拡大を受けて貸出金が大幅に増加しましたが、資産ポートフォリオの最適化を進めたこと、かつ高い収益性を維持したことにより、自己資本比率は9.27%と、引き続き十分な水準を保っています。

■ 不良債権比率(および信用コスト)

2006年9月末現在の金融再生法に基づく「不良債権額」は、前中間期末比22億円増の402億円となりました。「不良債権比率」は、前中間期末の4.09%から3.68%へと着実に低下しています。また、信用コストは19億円に留まりました。

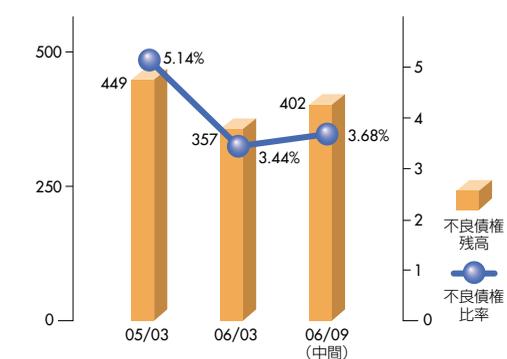
自己資本比率(国内基準、連結)

(%)



不良債権残高・比率(連結)

(億円)



当行のコーポレートガバナンス

■ 基本的な考え方

東京スター銀行は、銀行としての公共性に十分配慮しながら、収益性を確保し、企業価値を高めることを経営の最重要課題としています。経営の透明性の確保、意思決定のスピードアップ、およびグローバルに通用する経営体制を実現するため、当行は、2003年6月より「委員会設置会社」制度を採用しています。

コーポレートガバナンスを適切に機能させていくためには、(1)株主の権利・利益が適切に守られること、(2)適時適切な情報開示による企業活動の透明性の確保、(3)取締役会に期待される役割の達成、といった点が大切であると私たちは考えています。

● 株主の利益・権利保護

東京スター銀行では、株主との円滑な関係を長期にわたり維持し発展させていくため、株主総会への参加の容易さおよび議決権を行使しやすい環境の整備、株主総会での双方向コミュニケーションの実現、適切な利益還元の実施など、株主の利益・権利の保護に努めています。

● 情報の適時開示

全てのステークホルダーと適度な緊張関係と、良好な協力関係を維持することは、東京スター銀行にとって大切かつ長期的な成長につながると考えています。

また、全てのステークホルダーに対して重要な情報の適時適切な開示を行うほか、公平かつ容易に情報を入手できる機会の確保など、さらなる改善に取り組んでいます。

● 取締役会に期待される役割

委員会設置会社である当行では、コーポレートガバナンスにおける取締役会の役割が大変重要なものになっています。「基本方針の決定機能」および「監督機能」を取締役会の専管とし、「業務執行決定機能」を原則として執行役へ委任することにより、スピード感のある意思決定を確保するとともに、透明度の高い経営体制を構築しています。また当行では、委員会設置会社であることを踏まえて、取締役会の中に委員の過半数が社外取締役で構成される「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」を設置し、取締役と執行役に対する監督を行っています。

■ 取引監査委員会の設置

銀行経営の健全性を維持するために、経営の独立性確保については、細心の注意を払い、銀行法の定めるアームズ・レングス・ルール*に照らして適法か否かを監査し、業務執行の監督のために必要な措置をとることを目的として、「取引監査委員会」を設けています。

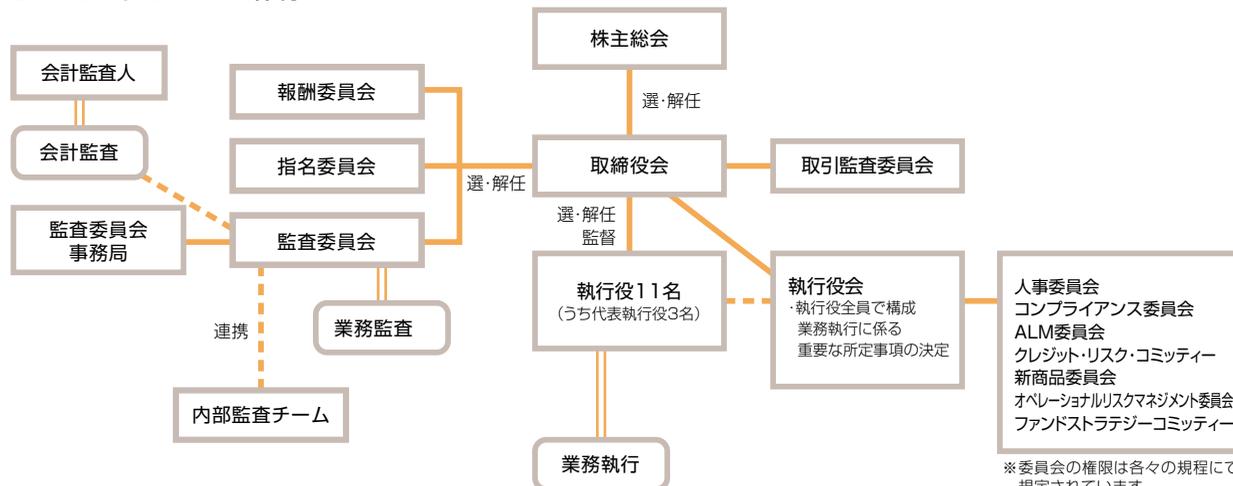
*アームズ・レングス・ルール

銀行法第十三条の二に定められている、特定関係者(銀行の子会社や主要株主等)との間で行われる取引に関するルール。

■ 内部監査体制

監査委員会は、会計監査人より監査実施結果の報告および内部統制状況調査結果の報告を受けるほか、行内でのリスク管理、内部統制状況等に関する適切な情報共有・認識の共通化に努めています。

コーポレートガバナンス体制



コンプライアンス

■ コンプライアンスへの取り組み

東京スター銀行は、お客さま、金融監督当局および社会全般からの信頼を得て、社会的信用を高めていくことが極めて重要なことであると認識し、高い倫理観に基づいた行動を心掛ける必要があると考えています。

こうした考え方のもと、当行ではコンプライアンス態勢の強化を経営の重要課題のひとつとして位置付け、健全な業務運営を通じて、揺るぎない信頼の確立を図るべく、全従業員が主体的かつ積極的に取り組んでおります。

■ コンプライアンス体制

東京スター銀行は、コンプライアンス態勢を強化していくために「コンプライアンス委員会」を設置し、取締役会の決定する企業倫理・法令等遵守に係る基本方針に基づいて、当行のコンプライアンス全般に関する協議および決定を行っています。

また、コーポレートアドミニストレーショングループ内にコンプライアンスチームを設置し、銀行全体のコンプライアンスに関する企画立案を行うとともに、コンプライアンスの推進とモニタリングを行っています。

■ コンプライアンス活動

コンプライアンス・プログラム

東京スター銀行では、年に一度、銀行全体のコンプライアンスの実践計画(いわゆる「コンプライアンス・プログラム」)を策定し、コンプライアンス態勢の強化に努め、経営陣との状況認識の共有を図っています。

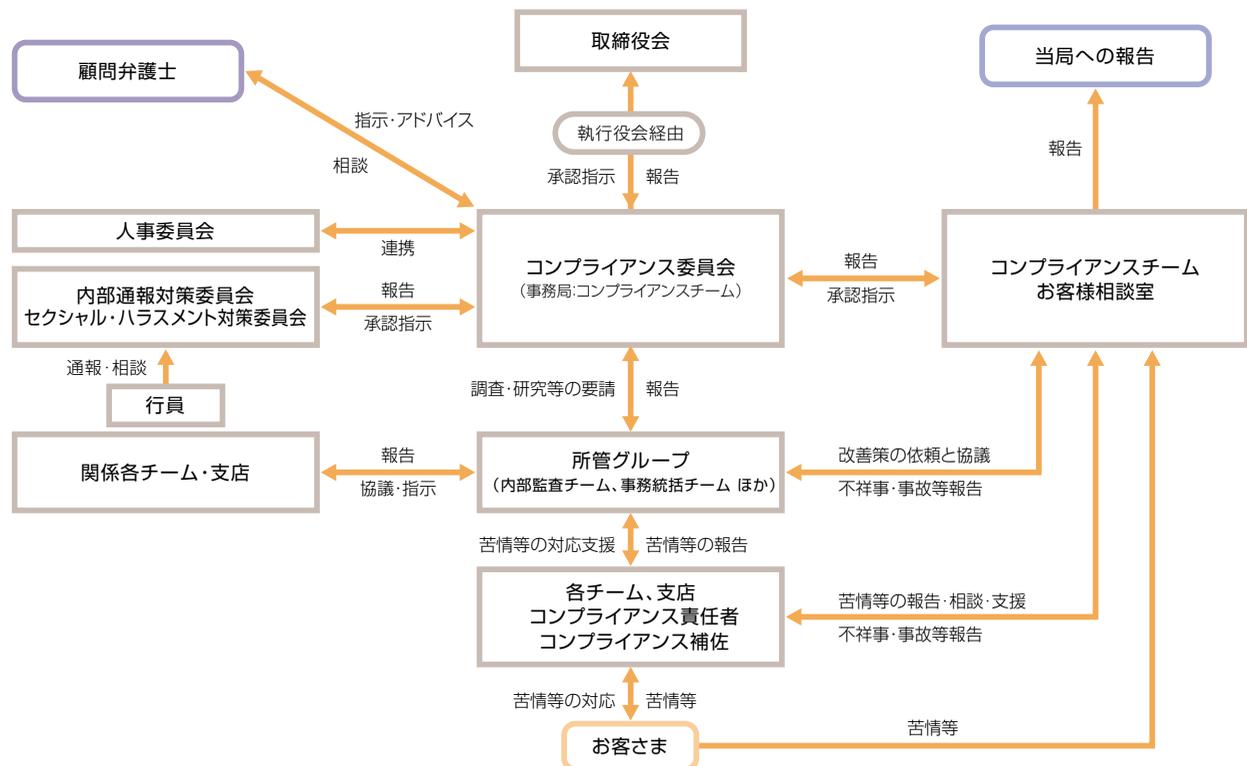
コンプライアンス・マニュアル

東京スター銀行では、銀行業務を行うにあたり、必ず知っておくべき重要な法令・行動規準および行内規則をとりまとめたコンプライアンス・マニュアルを作成・配布し、コンプライアンス態勢の強化を図っています。

コンプライアンス研修

東京スター銀行では、本部の各部署および全支店において、毎月、コンプライアンスチームが設定した特定のテーマについての研修を実施しているほか、さまざまなコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図っています。

コンプライアンス体制



リスク管理体制

東京スター銀行が採用している委員会設置会社においては、監査役を置かないため、取締役会がリスク管理体制および内部統制体制の大綱を決定し、執行役がそれらを構築・運営し、さらに監査委員会が中心となってその監督をするという形で組織的にリスクコントロールがなされています。東京スター銀行では、取締役会が「リスク管理基本ポリシー」を定め、各主要リスクに関する管理規程を決定し、リスク管理体制の構築に責任を持つ一方で、業務執行を担う執行役が具体的なリスク管理規程の制定、リスク管理目標およびリミット等リスク許容レベルの設定・見直し、リスク計測モデルの承認、償却・引当水準の検証・承認などの重要事項の決定を行う体制を構築しています。「リスク管理基本ポリシー」においては、管理すべき主要リスクを明確にし、それぞれのリスクカテゴリーを所管する専門部署を定めています。

具体的には、信用リスクは「信用リスクマネジメントグループ」、市場リスク・流動性リスクは「統合リスクマネジメントチーム」、オペレーショナルリスクのうち、コンプライアンスリスクは「コンプライアンスチーム」、法務リスクは「法務チーム」、事務リスクは「オペレーショングループ」、システムリスクは「ITグループ」、レピュテーションリスクは「広報・IRチーム」が所管しています。各主要リスク管理部署は、リスク管理に関する基本ポリシーや規程などの整備を進める一方、ルールの遵守状況や枠管理などのモニタリング活動を行うとともに、担当執行役・リスク関連委員会・取締役会への定期的な報告を行っています。

また、「統合リスクマネジメントチーム」において各リスクを網羅的・体系的に管理しています。さらに、「内部監査チーム」が、各主要リスク管理部署を含む内部管理の適切性・有効性の検証を行っています。

リスク管理体制の概要

12

リスクの種類		リスクの定義	ミドルオフィス	委員会・協議会	ガバナンス組織
信用リスク	決済リスク	借入人の財務状況の悪化による資産価値の一部または全体の喪失リスク	信用リスク マネジメントグループ	クレジット・リスク・ コミッティー	内部監査 執行役会 取締役会
市場リスク		市場での相場変動による資産価値の喪失または減少リスク		ALM委員会	
流動性リスク		必要な金額の資金の調達不能、または正常な方法と価格での市場取引不能リスク	統合リスク マネジメントチーム	オペレーショナルリスク マネジメント委員会	
オペレーショナル リスク		内部プロセスの不備／機能不全、従業員の不正行為、コンピュータシステムの不備／機能不全、もしくは外部要因などに起因して損失が発生するリスク		コンプライアンス 委員会	
コンプライアンスリスク (情報セキュリティリスクを含む)		法令等不遵守により損失が発生するリスク	コンプライアンス チーム	コンプライアンス委員会	
法務リスク		法的障害により期待する取引が完了できないリスク	法務チーム	オペレーショナルリスク マネジメント委員会	
事務リスク		事務ミスにより損失が発生するリスク	オペレーショングループ		
システムリスク (情報セキュリティリスクを含む)		コンピュータシステムの停止または誤動作などにより損失が発生するリスク、情報システムの不正使用により損失が発生するリスク	ITグループ		
レピュテーションリスク		ネガティブな風評により損失が発生するリスク	広報・IRチーム		
危機対応	自然災害 人的災害 レピュテーション 金融危機	戦争・天災等の非常事態により損失が発生するリスク 金融システム不安等の非常事態により損失が発生するリスク	統合リスク マネジメントチーム		

■ 信用リスク

東京スター銀行では、「クレジット・ポリシー」を始めとする基本方針・基本規程に基づき、クレジット・リスク・コミッティー、および与信審査・モニタリングを所管する信用リスクマネジメントグループが、日々の与信業務の運営に取り組んでいます。

信用リスクマネジメントへの取り組み

信用リスクマネジメントグループでは、以下のミッションを掲げ、リスクコントロールに取り組んでいます。

- 「パラダイムの転換：土地本位主義からキャッシュフローに基づく信用創造へ」を自ら推進します。
- 常識や形式にとらわれず、本来のリスクを見抜き、正しいクレジットコストを推計します。さらにユニークなソリューションを提供できるよう、前向きにサポートします。
- お客さまからの視点で、革新的な信用リスク・マネジメント・プロセスを創造します。

コーポレート向け与信

コーポレート向け与信については、以下のような取り組みを積極的に進め、リスクの計量化を行っています。

- (1) ストラクチャードファイナンスへの取り組み
- (2) 格付システムのさらなる精度向上への取り組み

リテール向け与信

リテール向け与信については、データの裏付け・モニタリングプロセスと連動した動的なコントロールを行っています。

■ 市場リスク

東京スター銀行では、「市場性リスク管理の基本ポリシー」に基づき、銀行全体および市場部門の市場リスクの定量的な把握・分析を統合リスクマネジメントチームが担当し、ALM委員会および取締役会に定例報告する体制が構築されています。

(注) ALM：資産 (Asset) と負債 (Liability) を統合的に管理 (Management) することです。

■ 流動性リスク

東京スター銀行では、「流動性リスク管理の基本ポリシー」を定め、資金繰り管理等を日々モニタリングし、逼迫度合いを把握するとともに、資金繰りに悪影響を及ぼすと想定さ

れる風評等についての情報を常に収集・分析対応できる体制を構築しています。

■ オペレーショナルリスク

東京スター銀行では、統合リスクマネジメントチームを中心に、法務リスク、事務リスクとシステムリスクについては以下の通り管理体制を構築しています。

法務リスク

法務チームは、法務リスクの発生の予防・極小化に努めるほか、必要に応じて弁護士などの専門家の意見を聴取する体制をとっています。

事務リスク

オペレーショングループは、内在する諸リスクを自己チェックし改善する体制と、それをモニタリングする体制を整備しています。

システムリスク

ITグループは、社会的影響を鑑み、コンピュータシステムの安定稼働および情報資産の適切な保護をシステムリスクの最重要項目に位置付け、対策を講じています。

■ レピュテーションリスク

東京スター銀行では、IRを含めた広報活動およびメディアを通じたマーケティング活動等には、一元化された情報管理体制の確保が必要不可欠であるとの認識のもと、風評被害に対する管理体制を構築しています。

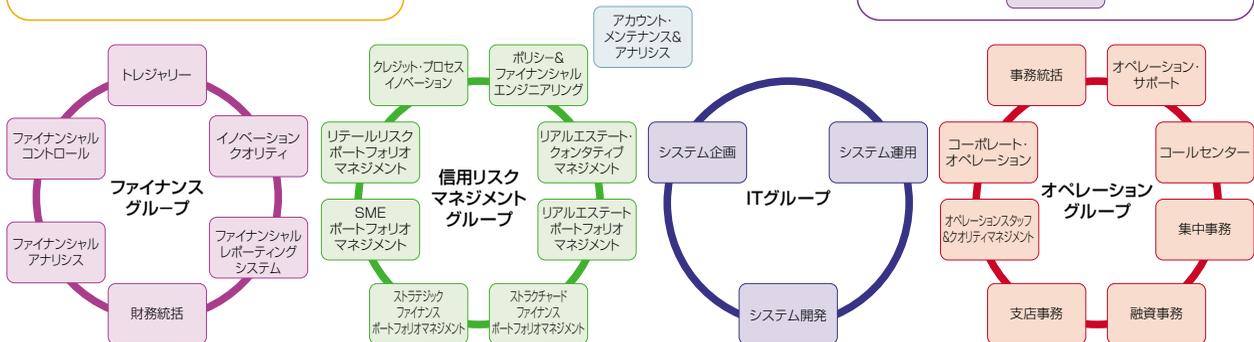
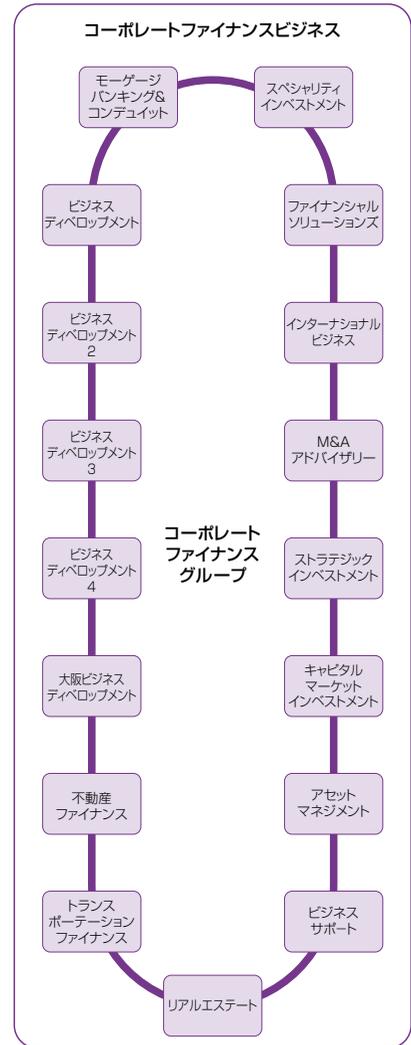
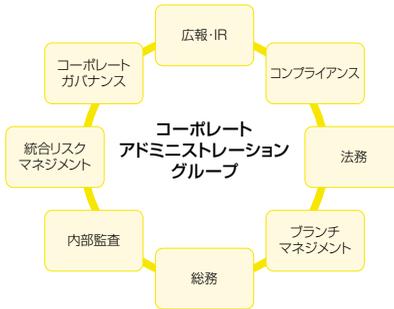
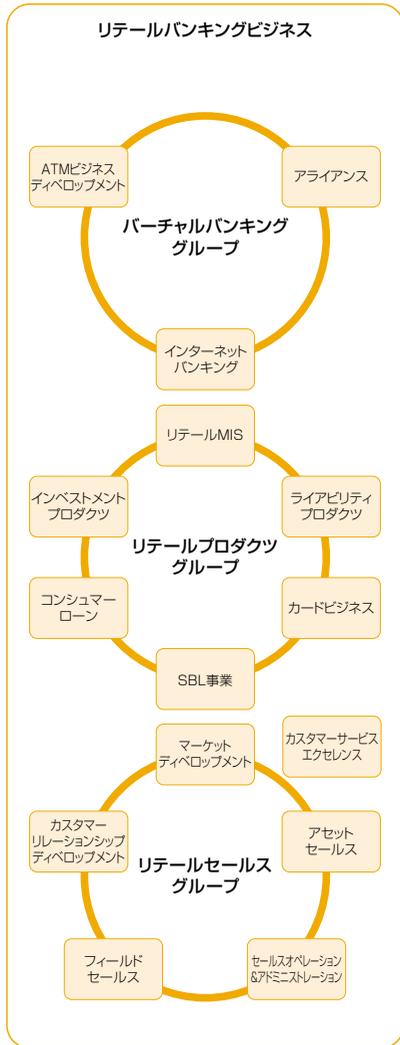
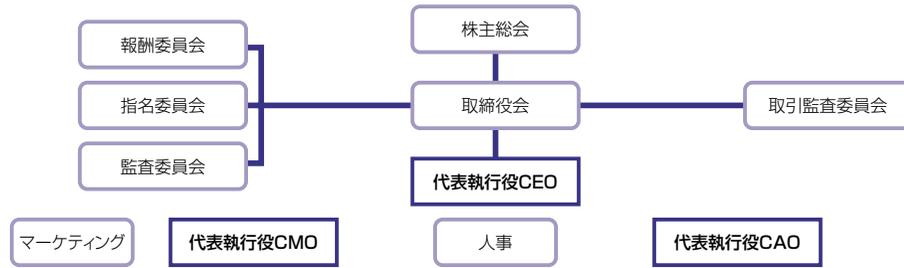
■ 危機対応

東京スター銀行では、自然災害や金融危機など企業存立そのものに大きな影響を与えられるリスクに対し、「コンティンジェンシー・プラン基本ポリシー」を定め、各リスクに対応したコンティンジェンシー・プランを策定しています。

■ 内部監査体制

東京スター銀行では、他の業務部門から独立して内部監査機能を担う内部監査チームを設置し、リスクの管理状況、法令・規程等の遵守状況、さらに業務全般にわたる監査を行っています。

組織図



(2006年11月30日現在)

役員

■ 取締役

取締役会長	大橋 宏	指名委員会委員
取締役	タッド・バッジ	
	ロバート・エム・ベラーディ	
	入江 優	
	寺澤 芳男	報酬委員会委員
社外取締役	椎名 武雄	
	エリス・ショート	報酬委員会委員長・指名委員会委員
	ジャン-クロード・スクレア	指名委員会委員長・報酬委員会委員
	辻 康義	監査委員会委員長
	田近 耕次	監査委員会委員
	志田 至朗	監査委員会委員

■ 執行役

取締役兼代表執行役頭取 最高経営責任者 (CEO)	タッド・バッジ	
取締役兼代表執行役 最高マーケティング責任者 (CMO)	ロバート・エム・ベラーディ	
取締役兼代表執行役 最高経営管理責任者 (CAO)	入江 優	
執行役	木下 茂樹	信用リスクマネジメントグループリーダー
	三井 誠	バーチャルバンキンググループリーダー
	村山 豊	最高情報責任者(CIO)、ITグループリーダー
	守谷 泰	コーポレートファイナンスビジネスリーダー
	ケビン・ホフマン-スミス	最高財務責任者(CFO)、ファイナンスグループリーダー
	廣瀬 剛	オペレーショングループリーダー
	ジョン・デスーザ	リテールプロダクツグループリーダー
	デイビット・ストック	リテールセールスグループリーダー

(2006年9月30日現在)

店舗・ATMネットワーク

拠点数 本支店/34(うちファイナンシャル・ラウンジ(FL)/21) 出張所/1 店舗外ATM/1,782カ所

■ 東京

本店営業部 (FL)

〒107-8480
東京都港区赤坂1-6-16
TEL: 03(3586)3111

池袋支店 (FL)

〒170-0013
東京都豊島区東池袋1-10-1
TEL: 03(3986)1111

銀座支店

〒104-0061
東京都中央区銀座7-13-10
TEL: 03(5565)0011

渋谷支店 (FL)

〒150-0042
東京都渋谷区宇田川町20-17
TEL: 03(3463)7411

上野支店 (FL)

〒110-0015
東京都台東区東上野5-2-5
TEL: 03(5828)6801

小岩支店

〒133-0057
東京都江戸川区西小岩1-22-1
TEL: 03(3657)2131

富士見台支店

〒176-0021
東京都練馬区貫井3-8-4
TEL: 03(3990)5211

荻窪支店

〒167-0032
東京都杉並区天沼3-11-1
TEL: 03(3392)8831

立川支店 (FL)

〒190-8514
東京都立川市曙町2-39-3
TEL: 042(522)2171

小平支店 (FL)

〒187-0041
東京都小平市美園町1-6-1
TEL: 042(343)0131

新宿西口支店 (FL)

〒163-1301
東京都新宿区西新宿6-5-1
TEL: 03(5323)2102

高島平支店 (FL)

〒175-0082
東京都板橋区高島平2-33-7
TEL: 03(3936)6621

府中車返支店

〒183-0011
東京都府中市白糸台5-26-7
TEL: 042(365)6911

日比谷支店 (FL)

〒105-0004
東京都港区新橋2-1-1
TEL: 03(3580)2201

大島支店

〒100-0101
東京都大島町元町2-3-12
TEL: 04992(2)2181

自由が丘支店 (FL)

〒152-0035
東京都目黒区自由が丘1-25-8
TEL: 03(3717)5011

調布支店 (FL)

〒182-0024
東京都調布市布田1-37-12
TEL: 042(442)4155

■ 神奈川

横浜支店 (FL)

〒220-0004
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
TEL: 045(311)1771

藤沢支店 (FL)

〒251-8581
神奈川県藤沢市南藤沢3-12
TEL: 0466(29)7422

溝ノ口支店

〒213-0001
神奈川県川崎市高津区
溝口1-15-5
TEL: 044(833)5411

港南台支店 (FL)

〒234-0054
神奈川県横浜市港南区
港南台4-3-4
TEL: 045(833)5011

平塚宮の前支店 (FL)

〒254-0035
神奈川県平塚市宮の前1-13
TEL: 0463(21)2160

■ 千葉

千葉支店 (FL)

〒260-0015
千葉県千葉市中央区富士見2-3-1
TEL: 043(227)8311

茂原支店

〒297-0023
千葉県茂原市千代田町2-5-1
TEL: 0475(22)3561

松戸支店

〒271-0091
千葉県松戸市本町16-7
TEL: 047(363)3201

船橋支店 (FL)

〒273-8515
千葉県船橋市浜町2-2-7
TEL: 047(495)2611

元山支店

〒270-2212
千葉県松戸市五香南2-25-10
TEL: 047(384)3101

■ 埼玉

浦和支店

〒330-0062
埼玉県さいたま市浦和区
仲町1-4-12
TEL: 048(829)2231

熊谷支店

〒360-0037
埼玉県熊谷市筑波1-204
TEL: 048(521)6211

大宮支店 (FL)

〒330-0854
埼玉県さいたま市大宮区
桜木町2-4-1
TEL: 048(642)3361

■ 山梨

甲府支店

〒400-0858
山梨県甲府市相生2-4-20
TEL: 055(232)7811

■ 大阪

大阪支店 (FL)

〒530-0057
大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7
TEL: 06(6363)4051

■ 愛知

名古屋支店 (FL)

〒461-0008
愛知県名古屋市東区武平町5-1
TEL: 052(955)7155

■ 宮城

仙台支店 (FL)

〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央2-5-8
TEL: 022(217)0388

■ 福岡

本店営業部福岡出張所

〒810-0001
福岡県福岡市中央区天神1-9-17
TEL: 092(720)7022

■ 店舗外ATM

1,782カ所
1,852台
(42都道府県)

(2006年11月30日現在)

データファイル

● 連結

連結情報	18
中間連結財務諸表	19
時価情報(連結)	27
デリバティブ取引情報(連結)	29
自己資本比率(連結)	30

● 単体

中間財務諸表(単体)	31
時価情報(単体)	37
デリバティブ取引情報(単体)	39
損益の状況(単体)	40
預金(単体)	44
貸出(単体)	46
証券(単体)	50
為替・その他(単体)	53
自己資本比率(単体)	54
経営諸比率(単体)	55
資本の状況(単体)	57
決算公告(抄)	58

● 開示項目一覧	60
----------	----

連結情報

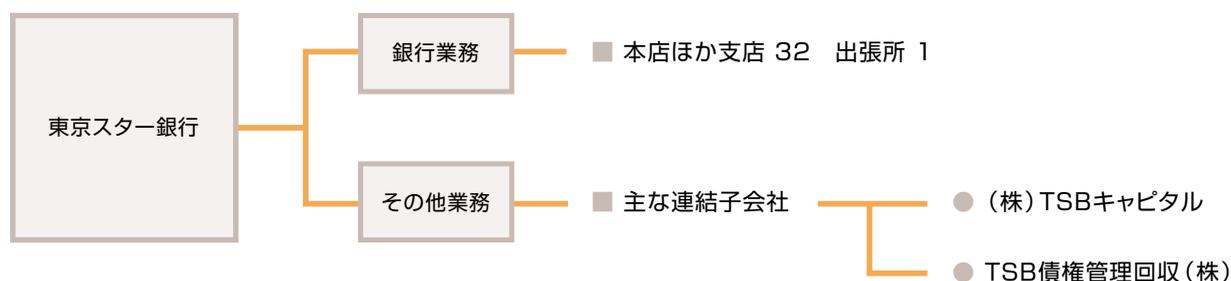
主要経営指標

(単位:百万円)

	2005年3月期 中間期	2006年3月期 中間期	2007年3月期 中間期	2005年3月期	2006年3月期
連結経常収益	30,954	32,066	36,629	63,059	68,323
連結経常利益	13,574	9,258	12,818	22,747	24,043
連結中間(当期)純利益	8,514	8,260	8,162	14,570	17,149
連結純資産額	70,365	82,940	93,920	76,301	91,005
連結総資産額	1,327,823	1,440,366	1,575,203	1,450,163	1,505,492
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	502,610.87	118,486.05	134,171.65	545,011.65	130,007.85
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益(円)	60,817.24	11,800.37	11,661.32	104,076.22	24,499.10
連結自己資本比率(国内基準)	9.35%	9.04%	9.27%	8.84%	8.95%

(注)当行は2005年9月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っています。

グループ会社に関する情報(2006年9月30日現在)



18

会社名	住所	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 または出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
(株)TSBキャピタル	東京都新宿区	貸金業、クレジット カードの取扱いに関する業務	1979年12月1日	500	100
TSB債権管理回収(株)	東京都港区	債権管理回収業	1997年1月17日	500	100

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2006年3月期 中間期末 (2005年9月30日現在)	2007年3月期 中間期末 (2006年9月30日現在)	2006年3月期末 (2006年3月31日現在)
(資産の部)			
現金預け金	109,242	108,138	119,816
コールローン	474	8,810	1,526
買入金銭債権	53,627	45,779	48,293
商品有価証券	9	6	7
金銭の信託	4,238	3,643	3,670
有価証券	324,694	296,682	271,478
貸出金	923,946	1,088,095	1,031,891
外国為替	307	384	275
その他資産	16,732	15,251	23,601
動産不動産	14,767	—	13,969
有形固定資産	—	11,445	—
無形固定資産	—	5,028	—
繰延税金資産	11,527	13,314	12,402
支払承諾見返	3,758	2,193	2,326
貸倒引当金	△22,959	△23,570	△23,768
資産の部合計	1,440,366	1,575,203	1,505,492
(負債の部)			
預金	1,305,406	1,414,196	1,364,714
譲渡性預金	10,000	—	—
借入金	1,000	—	1,000
外国為替	—	3	14
社債	3,000	23,000	3,000
その他負債	32,404	39,892	40,566
賞与引当金	928	1,126	1,528
役員賞与引当金	495	708	1,037
連結調整勘定	433	—	297
負ののれん	—	162	—
支払承諾	3,758	2,193	2,326
負債の部合計	1,357,426	1,481,282	1,414,486
(資本の部)			
資本金	21,000	—	21,000
資本剰余金	19,000	—	19,000
利益剰余金	42,548	—	51,437
株式等評価差額金	391	—	△432
資本の部合計	82,940	—	91,005
負債及び資本の部合計	1,440,366	—	1,505,492
(純資産の部)			
資本金	—	21,000	—
資本剰余金	—	19,000	—
利益剰余金	—	56,100	—
株主資本合計	—	96,100	—
その他有価証券評価差額金	—	△164	—
繰延ヘッジ損益	—	△2,016	—
評価・換算差額等合計	—	△2,180	—
純資産の部合計	—	93,920	—
負債及び純資産の部合計	—	1,575,203	—

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2006年3月期 中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	2007年3月期 中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	2006年3月期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで) (要約)
経常収益	32,066	36,629	68,323
資金運用収益	22,273	24,735	46,598
(うち貸出金利息)	(18,246)	(20,181)	(38,192)
(うち有価証券利息配当金)	(2,616)	(2,750)	(5,333)
役務取引等収益	4,435	5,817	11,025
その他業務収益	1,213	1,454	1,971
その他経常収益	4,143	4,622	8,727
経常費用	22,808	23,811	44,279
資金調達費用	3,923	4,409	7,857
(うち預金利息)	(3,875)	(4,323)	(7,762)
役務取引等費用	1,129	1,437	2,334
その他業務費用	191	91	622
営業経費	13,341	15,026	27,648
その他経常費用	4,223	2,846	5,817
経常利益	9,258	12,818	24,043
特別利益	5,309	1,025	5,731
特別損失	484	45	751
税金等調整前中間(当期)純利益	14,083	13,797	29,022
法人税、住民税及び事業税	6,043	5,343	12,404
法人税等調整額	△220	291	△531
中間(当期)純利益	8,260	8,162	17,149

20

中間連結株主資本等変動計算書 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
直前連結会計年度末残高	21,000	19,000	51,437	91,437	△432	—	△432	91,005
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△3,500	△3,500	—	—	—	△3,500
中間純利益	—	—	8,162	8,162	—	—	—	8,162
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	268	△2,016	△1,748	△1,748
中間連結会計期間中の変動 額合計	—	—	4,662	4,662	268	△2,016	△1,748	2,915
中間連結会計期間末残高	21,000	19,000	56,100	96,100	△164	△2,016	△2,180	93,920

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2006年3月期 中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	2007年3月期 中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	2006年3月期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	14,083	13,797	29,022
減価償却費	724	973	1,612
減損損失	25	7	25
連結調整勘定償却額	△138	—	△274
負ののれん償却額	—	△135	—
貸倒引当金の純増減(△)	△914	444	△700
賞与引当金の純増減(△)	△488	△402	111
役員賞与引当金の純増減(△)	260	△328	802
資金運用収益	△22,273	△24,735	△46,598
資金調達費用	3,923	4,409	7,857
有価証券関係損益(△)	△2,787	△640	△4,119
金銭の信託の運用損益(△)	△147	△76	△285
動産不動産処分損益(△)	△308	—	△1,340
固定資産処分損益(△)	—	△52	—
貸出金の純増(△)減	△58,033	△55,306	△162,623
預金の純増減(△)	△22,669	49,481	36,637
譲渡性預金の純増減(△)	10,000	—	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△3,300	△1,000	△3,300
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,996	10,687	3,447
コールローン等の純増(△)減	△2,531	△4,770	1,751
外国為替(資産)の純増(△)減	△70	△109	△38
外国為替(負債)の純増減(△)	△5	△11	9
普通社債の発行・償還による純増減(△)	—	20,000	—
資金運用による収入	18,526	21,089	38,568
資金調達による支出	△714	△884	△1,235
その他	△1,984	16	△4,978
小計	△63,828	32,454	△105,646
法人税等の支払額(仮納付分を含む)	△12,541	△5,498	△16,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,369	26,955	△122,408
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△223,706	△82,176	△382,235
有価証券の売却による収入	184,228	27,027	363,777
有価証券の償還による収入	76,691	31,157	108,707
金銭の信託の増加による支出	—	△724	△455
金銭の信託の減少による収入	230	846	1,392
動産不動産の取得による支出	△648	—	△1,943
有形固定資産の取得による支出	—	△307	—
動産不動産の売却による収入	2,356	—	4,972
有形固定資産の売却による収入	—	159	—
無形固定資産の取得による支出	—	△486	—
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	△367	—	△367
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,783	△24,503	93,848
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	△1,300	△3,443	△1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,300	△3,443	△1,300
IV 現金及び現金同等物の増加額	△38,885	△991	△29,860
V 現金及び現金同等物の期首残高	131,553	101,692	131,553
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	92,667	100,701	101,692

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2007年3月期中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社
 主要な会社名 株式会社TSBキャピタル
 TSB債権管理回収株式会社
 なお、株式会社スター銀リアルエステートマネジ
 メントは、清算手続き中です。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりです。
 9月末日 3社

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物: 8年~50年

動産: 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しています。

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

また、のれんの償却については、5年間の均等償却を行っており、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益としています。

(5) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理
 証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しています。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しています。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施していません。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、

次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

また、当中間連結会計期間の貸倒引当金繰入額は、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額として、中間連結損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,591百万円です。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しています。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しています。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。

(10) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会

計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しています。

(12) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しています。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(2007年3月期中間期)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しています。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は95,936百万円です。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しています。

投資事業組合に関する実務対応報告

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適

用しています。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

ストック・オプション等に関する会計基準

「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成17年12月27日)が会社法の施行日以後に付与されるストック・オプション、自社株式オプション及び交付される自社株式について適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しています。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

金融商品に関する会計基準

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成18年8月11日)が一部改正され、改正会計基準の公表日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準を適用しています。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

表示方法の変更(2007年3月期中間期)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しています。

中間連結貸借対照表関係

- (1) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しています。
- (2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しています。
- (3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資

産」に含めて表示しております。

- (4) 負債の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、負債の部の「負のれん」に含めて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 「連結調整勘定償却額」は「負のれん償却額」に含めて表示しています。
- (2) 「動産不動産処分損益(△)」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しています。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しています。

注記事項(2007年3月期中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- (1) 貸出金のうち、破綻先債権額は1,074百万円、延滞債権額は26,822百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息

不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

なお、破綻先債権額には、DIPファイナンス(再建型法的整理

手続先等に対する再建企業向け融資)400百万円が含まれており、当該債権は、担保取得等により全額保全が図られています。

- (2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4百万円です。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,855百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は39,757百万円です。
 なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- (5) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は、393百万円です。

- (6) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の中間連結会計期間末残高の総額は、76百万円です。

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、1,223百万円です。

- (7) 担保に供している資産は次のとおりです。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 24,162百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 274百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券等40,481百万円を差し入れています。
- また、その他資産のうち保証金は2,241百万円です。

- (8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、141,384百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が109,405百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

- (9) 有形固定資産の減価償却累計額 3,530百万円
 (10) 社債には、劣後特約付社債3,000百万円が含まれています。

2. 中間連結損益計算書関係

- (1) その他経常収益には、買取債権回収益3,300百万円を含んでいます。
 (2) その他経常費用には、貸出金償却2,297百万円を含んでいます。
 (3) 特別利益は、償却債権取立益939百万円及び固定資産処分益85百万円です。
 (4) 特別損失には、固定資産処分損32百万円及び減損損失7百万円を含んでいます。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当中間連結 会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結 会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結 会計期間末 株式数(千株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	700	—	—	700	
合計	700	—	—	700	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

- (2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区 分	新株予約 権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	摘 要
			前連結会 計年度末	当中間 連結会計 期間増加	当中間 連結会計 期間減少	当中間 連結会計 期間末		
当 行	ストック・ オプション としての 新株予 約権		—	—	—	—	旧 商 法 第 280条/20 及び第280 条/21に基 づき発行し たものです。	
連 結 子 会 社	—		—	—	—	—		
合 計			—	—	—	—		

- (3) 配当に関する事項

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月 26日取締役会	普通株式	3,500	5,000	平成18年 3月31日	平成18年 5月26日

なお、基準日が当中間連結会計期間に属する配当につきましては、該当ありません。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2006年9月30日現在)

現金預け金勘定	108,138百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△7,436百万円
現金及び現金同等物	100,701百万円

5. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	92百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	56百万円
中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	35百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

- 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	13百万円
1年超	22百万円
合計	35百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

- 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	9百万円
減価償却費相当額	9百万円

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

- 未経過リース料

1年内	2百万円
1年超	2百万円
合計	5百万円

6. スtock・オプション等関係

記載すべき事項はありません。

7. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	134,171.65円
1株当たり中間純利益	11,661.32円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—

(注) 1.1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

1株当たり中間純利益	
中間純利益	8,162百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	8,162百万円
普通株式の中間期中平均株式数	700千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

第1回新株予約権

旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権です。

- 新株予約権の数 1,321個
(1個につき普通株式5株)
- 発行価格 無償
- 1株当たりの行使価額 440,843円
- 行使期間 2007年7月1日～2010年6月30日

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることとなったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しています。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は2,880円44銭減少しています。

8. 重要な後発事象

当行は平成18年10月27日の代表執行役決定に基づき、平成18年11月16日に国内無担保普通社債を発行いたしました。その概要は次のとおりです。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 発行した社債の種類 | 第1回無担保社債
(社債間限定同順位特約付) |
| (2) 発行総額 | 200億円
(各社債の金額1億円) |
| (3) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (4) 利率 | 年1.78% |
| (5) 払込期日 | 平成18年11月16日 |
| (6) 償還期限 | 平成23年11月16日 |
| (7) 償還価額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (8) 償還の方法 | ① 本社債の元金は、償還期限にその総額を償還する。
② 償還期日が東京における銀行休業日にあたるときは、支払はその前営業日にこれを繰り上げる。
③ 買入消却は、払込期日の翌日以降、振替機関が業務規程その他の規則に定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。 |
| (9) 担保 | 本社債には物上担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。 |
| (10) 資金の使途 | 一般運転資金 |

9. その他

当行は、平成14年3月期から同16年3月期までの法人所得税(法人税、住民税及び事業税)について東京国税局の調査を受け、かかる調査に基づき、主に営業譲受に係る買取債権の債権金額と実際の取得価額との差額の償却から生じる利益の認識額及び認識の時期の相違(東京国税局は、税務上利益認識すべき額が異なるか、又はより早期に認識すべきであったとする。)から更正処分を受け、

平成17年6月29日に同通知書を受領しました。その処分内容は、3期分を合計して、8,801百万円の追徴課税、及び1,685百万円の加算税及び延滞税の支払を求めるものとなっています。当行は、更なる加算税及び延滞税の負担を避けるべく、今回処分を受けた追徴課税、加算税及び延滞税の全額(請求されていない住民

税及び事業税に係る延滞税を除く。)の納付を済ませておりますが、当行としては、当該償却利益の取扱いは、会計及び税務上適切なものであったと考えており、平成17年8月26日に国税不服審判所に対する審査請求を行っています。

セグメント情報(2007年3月期中間期)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で貸金業、クレジットカードの取扱いに関する業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

国際業務(海外)経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務(海外)経常収益の記載を省略しています。

時価情報(連結)

有価証券関係

1. 有価証券の範囲等

- (1) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しています。
 (2) 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しています。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期末			2007年3月期中間期末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	—	—	—	483	1,015	531
債券	147,917	147,920	3	160,271	159,811	△460
国債	138,806	138,820	14	142,031	141,622	△409
地方債	109	109	△0	609	602	△6
社債	9,001	8,990	△11	17,630	17,586	△43
その他	143,248	143,977	659	87,369	87,175	△348
合計	291,165	291,898	662	248,124	248,002	△277

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
 2. 「その他」の評価差額のうち、複合金融商品としてその全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上したものは除いています。

27

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期末	2007年3月期中間期末
その他有価証券		
非上場株式	3,389	2,337
非上場社債(事業債)	27,556	44,602
その他の証券	1,850	1,739

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期末				2007年3月期中間期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	66,783	104,581	4,112	—	50,469	124,045	22,007	7,892
国債	55,694	83,004	121	—	50,467	75,346	7,916	7,892
地方債	—	8	100	—	2	500	99	—
社債	11,088	21,568	3,890	—	—	48,198	13,991	—
その他	13,583	59,819	39,924	—	17,287	34,927	25,749	2,295
合計	80,366	164,400	44,036	—	67,757	158,972	47,756	10,187

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期末		2007年3月期中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,238	△20	3,643	△17

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金(2006年3月期中間期末は株式等評価差額金)の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期末	2007年3月期中間期末
評価差額		
その他有価証券	662	△277
(+)繰延税金資産	—	112
(△)繰延税金負債	270	—
その他有価証券評価差額金	391	△164

(注) その他有価証券の評価差額のうち、損益として処理したものは含まれていません。

デリバティブ取引情報(連結)

取引の時価等に関する事項

1. 金利関連取引

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期末				2007年3月期中間期末			
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所								
金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭								
金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ	—	—	—	—	136,499	136,499	△40	△40
金利オプション	—	—	—	—	23,340	23,340	—	20
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	△40	△19

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記の記載から除いています。

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期末			2007年3月期中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所						
通貨先物	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭						
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
為替予約	8,152	△24	△24	12,350	0	0
通貨オプション	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	△24	△24	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

3. 株式関連取引

該当事項はありません。

4. 債券関連取引

該当事項はありません。

5. 商品関連取引

該当事項はありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

自己資本比率(連結)

連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用しています。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2006年3月期 中間期末 (2005年9月30日現在)	2007年3月期 中間期末 (2006年9月30日現在)	2006年3月期末 (2006年3月31日現在)
基本的項目			
資本金	21,000	21,000	21,000
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	19,000	19,000	19,000
利益剰余金	42,548	56,100	47,937
自己株式(△)	—	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	—	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	164	432
為替換算調整勘定	—	—	—
新株予約権	—	—	—
連結子会社の少数株主持分	—	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
営業権相当額(△)	—	—	—
のれん相当額	—	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
連結調整勘定相当額(△)	—	—	—
繰延税金資産控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
計 (A)	82,548	95,936	87,505
うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	—	—	—
補完的項目			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	11,532	14,347	14,875
負債性資本調達手段等	3,000	3,000	3,000
うち永久劣後債務 ^(注2)	—	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	3,000	3,000	3,000
計	14,532	17,347	17,875
うち自己資本への算入額 (B)	9,350	10,152	9,790
控除項目 ^(注4) (C)	—	—	—
自己資本額(A)+(B)-(C) (D)	91,899	106,088	97,296
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	1,008,178	1,124,496	1,067,304
オフ・バランス取引項目	7,896	19,837	19,237
計 (E)	1,016,075	1,144,333	1,086,542
連結自己資本比率(国内基準)=D/E×100(%)	9.04	9.27	8.95

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額です。

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2006年3月期 中間期末 (2005年9月30日現在)	2007年3月期 中間期末 (2006年9月30日現在)	2006年3月期末 (2006年3月31日現在) (要約)
(資産の部)			
現金預け金	108,315	106,810	118,959
コールローン	474	8,810	1,526
買入金銭債権	53,627	45,779	48,293
商品有価証券	9	6	7
金銭の信託	4,238	3,643	3,670
有価証券	329,905	301,627	276,683
貸出金	918,583	1,083,948	1,025,534
外国為替	307	384	275
その他資産	15,304	14,555	22,409
動産不動産	14,601	—	13,808
有形固定資産	—	11,342	—
無形固定資産	—	4,503	—
繰延税金資産	11,487	13,000	12,097
支払承諾見返	3,996	2,419	2,559
貸倒引当金	△21,362	△20,648	△21,245
資産の部合計	1,439,487	1,576,183	1,504,579
(負債の部)			
預金	1,307,195	1,416,867	1,366,471
譲渡性預金	10,000	—	—
外国為替	—	3	14
社債	3,000	23,000	3,000
その他負債	31,787	39,436	40,107
賞与引当金	920	1,114	1,501
役員賞与引当金	495	708	1,037
支払承諾	3,996	2,419	2,559
負債の部合計	1,357,395	1,483,548	1,414,691
(資本の部)			
資本金	21,000	—	21,000
資本剰余金	19,000	—	19,000
資本準備金	19,000	—	19,000
利益剰余金	41,697	—	50,316
利益準備金	2,000	—	2,000
中間(当期)未処分利益	39,697	—	48,316
株式等評価差額金	394	—	△427
資本の部合計	82,092	—	89,888
負債及び資本の部合計	1,439,487	—	1,504,579
(純資産の部)			
資本金	—	21,000	—
資本剰余金	—	19,000	—
資本準備金	—	19,000	—
利益剰余金	—	54,815	—
利益準備金	—	2,000	—
その他利益剰余金	—	52,815	—
繰越利益剰余金	—	52,815	—
株主資本合計	—	94,815	—
その他有価証券評価差額金	—	△164	—
繰延ヘッジ損益	—	△2,016	—
評価・換算差額等合計	—	△2,180	—
純資産の部合計	—	92,634	—
負債及び純資産の部合計	—	1,576,183	—

中間損益計算書

(単位:百万円)

	2006年3月期	2007年3月期	2006年3月期
	中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	(2005年4月1日から 2006年3月31日まで) (要約)
経常収益	31,133	35,956	66,545
資金運用収益	21,817	24,264	45,627
(うち貸出金利息)	(17,791)	(19,710)	(37,225)
(うち有価証券利息配当金)	(2,616)	(2,750)	(5,331)
役務取引等収益	4,344	5,745	10,845
その他業務収益	1,206	1,450	1,940
その他経常収益	3,765	4,495	8,132
経常費用	22,954	24,400	44,370
資金調達費用	3,913	4,408	7,840
(うち預金利息)	(3,875)	(4,324)	(7,762)
役務取引等費用	2,074	2,815	4,502
その他業務費用	101	91	505
営業経費	12,683	14,949	26,372
その他経常費用	4,181	2,136	5,149
経常利益	8,178	11,555	22,174
特別利益	6,177	1,990	7,505
特別損失	459	44	716
税引前中間(当期)純利益	13,896	13,501	28,964
法人税、住民税及び事業税	6,042	5,202	12,536
法人税等調整額	△221	299	△267
中間(当期)純利益	8,076	7,999	16,695
前期繰越利益	31,621	—	31,621
中間(当期)未処分利益	39,697	—	48,316

32

中間株主資本等変動計算書 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
直前事業年度末残高	21,000	19,000	19,000	2,000	48,316	50,316	90,316	△427	—	△427	89,888
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,500	△3,500	△3,500	—	—	—	△3,500
中間純利益	—	—	—	—	7,999	7,999	7,999	—	—	—	7,999
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	263	△2,016	△1,752	△1,752
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	4,499	4,499	4,499	263	△2,016	△1,752	2,746
中間会計期間末残高	21,000	19,000	19,000	2,000	52,815	54,815	94,815	△164	△2,016	△2,180	92,634

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2007年3月期中間期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物：8年～50年

動産：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部

署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

また、当中間会計期間の貸倒引当金繰入額は、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額として、損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,876百万円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しています。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しています。

10. 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しています。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しています。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施していません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(2007年3月期中間期)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しています。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は94,650百万円です。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しています。

ストック・オプション等に関する会計基準

「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成

17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成17年12月27日)が会社法の施行日以後に付与されるストック・オプション、自社株式オプション及び交付される自社株式について適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しています。これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。

金融商品に関する会計基準

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成18年8月11日)が一部改正され、改正会計基準の公表日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準を適用しています。これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。

表示方法の変更(2007年3月期中間期)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(1)「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しています。

(2) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しています。

(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しています。

(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しています。

注記事項(2007年3月期中間期)

1. 中間貸借対照表関係

(1) 関係会社の株式総額 5,020百万円

(2) 貸出金のうち、破綻先債権額は923百万円、延滞債権額は25,690百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

なお、破綻先債権額には、DIPファイナンス(再建型法的整理手続先等に対する再建企業向け融資)400百万円が含まれており、当該債権は、担保取得等により全額保全が図られています。

(3) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,642百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債

権に該当しないものです。

(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は38,261百万円です。

なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は、393百万円です。

(7) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の中間会計期間末残高の総額は、76百万円です。

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、20,181百万円です。

(8) 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	24,162百万円
担保資産に対応する債務	
預金	274百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券等40,481百万円を差し入れています。

また、その他資産のうち保証金は、2,186百万円です。

(9) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、137,010百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が105,031百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

- (10) 有形固定資産の減価償却累計額 3,413百万円
 (11) 社債には、劣後特約付社債 3,000百万円が含まれています。
 (12) 取締役及び執行役との間の取引による取締役及び執行役に対する金銭債権総額 ー百万円
 (13) 取締役及び執行役との間の取引による取締役及び執行役に対する金銭債務総額 ー百万円

2. 中間損益計算書関係

- (1) その他経常収益には、買取債権回収益 3,300百万円を含んでいます。
 (2) 減価償却実施額は下記のとおりです。
 有形固定資産 499百万円
 無形固定資産 375百万円
 (3) その他経常費用には、貸出金償却 1,982百万円を含んでいます。
 (4) 特別利益は、貸倒引当金取崩益 965百万円、償却債権取立益 939百万円及び固定資産処分益 85百万円です。
 (5) 特別損失には、固定資産処分損 32百万円及び減損損失7百万円を含んでいます。

3. 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 末株式数 (千株)	当中間会計 期間増加株 式数(千株)	当中間会計 期間減少株 式数(千株)	当中間会計 期間末株式 数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

4. リース取引関係

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 ● リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額
 取得価額相当額
 有形固定資産 92百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	56百万円
中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	35百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

● 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	
1年内	13百万円
1年超	22百万円
合計	35百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

● 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	9百万円
減価償却費相当額	9百万円

● 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

● 未経過リース料	
1年内	2百万円
1年超	2百万円
合計	5百万円

5. 有価証券関係

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 該当事項はありません。

6. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	132,335.08円
1株当たり中間純利益	11,427.16円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—

(注) 1.1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。
 1株当たり中間純利益

中間純利益	7,999百万円
普通株主に帰属しない金額	ー百万円
普通株式に係る中間純利益	7,999百万円
普通株式の中間期中平均株式数	700千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

第1回新株予約権

旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権です。

- 発行数 1,321個(1個につき普通株式5株)
- 発行価格 無償
- 1株当たりの行使価額 440,843円
- 行使期間 2007年7月1日~2010年6月30日

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)が平成18

年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることとなったことに伴い、当中間会計期間から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しています。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は2,880円44銭減少しています。

7. 重要な後発事象

当行は平成18年10月27日の代表執行役決定に基づき、平成18年11月16日に国内無担保普通社債を発行しました。その概要は次のとおりです。

- | | |
|---------------|--|
| (1) 発行した社債の種類 | 第1回無担保社債
(社債間限定同順位特約付) |
| (2) 発行総額 | 200億円
(各社債の金額1億円) |
| (3) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (4) 利率 | 年1.78% |
| (5) 払込期日 | 平成18年11月16日 |
| (6) 償還期限 | 平成23年11月16日 |
| (7) 償還価額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (8) 償還の方法 | ①本社債の元金は、償還期限にその総額を償還する。
②償還期日が東京における銀行休業日にあたるときは、支払はその前営業日にこれを繰り上げる。
③買入消却は、払込期日の翌日以降、振替機関が業務規程その他の規則に定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。 |
| (9) 担保 | 本社債には物上担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。 |
| (10) 資金の使途 | 一般運転資金 |

8. その他

当行は、平成14年3月期から同16年3月期までの法人所得税(法人税、住民税及び事業税)について東京国税局の調査を受け、かかる調査に基づき、主に営業譲受に係る買取債権の債権金額と実際の取得価額との差額の償却から生じる利益の認識額及び認識の時期の相違(東京国税局は、税務上利益認識すべき額が異なるか、又はより早期に認識すべきであったとする。)から更正処分を受け、平成17年6月29日に同通知書を受領しました。その処分内容は、3期分を合計して8,801百万円の追徴課税、及び1,685百万円の加算税及び延滞税の支払を求めるとなっています。

当行は、更なる加算税及び延滞税の負担を避けるべく、今回処分を受けた追徴課税、加算税及び延滞税の全額の納付を済ませておりますが、当行としては、当該償却利益の取扱いは、会計及び税務上適切なものであったと考えており、平成17年8月26日に国税不服審判所に対する審査請求を行っています。

時価情報(単体)

有価証券関係

1. 有価証券の範囲等

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しています。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期末			2007年3月期中間期末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	—	—	—	483	1,015	531
債券	147,917	147,920	3	160,271	159,811	△460
国債	138,806	138,820	14	142,031	141,622	△409
地方債	109	109	△0	609	602	△6
社債	9,001	8,990	△11	17,630	17,586	△43
その他	143,183	143,915	662	87,294	87,100	△348
合計	291,100	291,836	665	248,049	247,927	△277

(注)「その他」の評価差額のうち、複合金融商品としてその全体を時価評価し、評価差額を中間会計期間の損益に計上したものは除いています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期末	2007年3月期中間期末
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	5,306	5,020
その他有価証券		
非上場株式	3,355	2,337
社債(事業債)	27,556	44,602
その他の証券	1,850	1,739

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期末				2007年3月期中間期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	66,783	104,581	4,112	—	50,469	124,045	22,007	7,892
国債	55,694	83,004	121	—	50,467	75,346	7,916	7,892
地方債	—	8	100	—	2	500	99	—
社債	11,088	21,568	3,890	—	—	48,198	13,991	—
その他	13,583	59,819	39,924	—	17,287	34,927	25,749	2,295
合計	80,366	164,400	44,036	—	67,757	158,972	47,756	10,187

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期末		2007年3月期中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,238	△20	3,643	△17

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金(2006年3月期中間期末は株式等評価差額金)の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期末	2007年3月期中間期末
評価差額		
その他有価証券	665	△277
(+)繰延税金資産	—	112
(△)繰延税金負債	270	—
その他有価証券評価差額金	394	△164

(注)その他有価証券の評価差額のうち、損益として処理したものは含まれておりません。

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等に関する事項

1. 金利関連取引

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期末				2007年3月期中間期末			
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所								
金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭								
金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ	—	—	—	—	136,499	136,499	△40	△40
金利オプション	—	—	—	—	23,340	23,340	—	20
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	△40	△19

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記の記載から除いています。

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期末			2007年3月期中間期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所						
通貨先物	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭						
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
為替予約	8,152	△24	△24	12,350	0	0
通貨オプション	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	△24	△24	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

3. 株式関連取引

該当事項はありません。

4. 債券関連取引

該当事項はありません。

5. 商品関連取引

該当事項はありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

損益の状況(単体)

業務粗利益

(単位:百万円、%)

	2006年3月期中間期			2007年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	16,765	1,149	17,915	18,535	1,330	19,865
資金運用収益	20,176	1,913	21,817	22,120	2,274	24,264
資金調達費用	3,410	763	3,901	3,584	944	4,398
役務取引等収支	2,269	△0	2,269	2,929	0	2,930
役務取引等収益	4,340	3	4,344	5,742	3	5,745
役務取引等費用	2,070	4	2,074	2,813	2	2,815
その他業務収支	627	477	1,104	1,121	238	1,359
その他業務収益	703	502	1,206	1,152	298	1,450
その他業務費用	75	25	101	31	60	91
業務粗利益	19,663	1,626	21,289	22,585	1,568	24,154
業務粗利益率	2.99	2.16	3.13	3.18	2.73	3.25

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

3. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100÷期中日数×365

4. 当行は特定取引勘定を設置していませんので、特定取引収支はありません。

5. 資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(2006年3月期中間期11百万円、2007年3月期中間期9百万円)を控除して表示しています。

資金運用・調達勘定 平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位:百万円、%)

	2006年3月期中間期			2007年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,309,383	20,176	3.07	1,415,245	22,120	3.11
うち 貸出金	891,084	17,637	3.94	1,052,814	19,327	3.66
商品有価証券	11	0	2.55	7	0	2.31
有価証券	231,253	906	0.78	201,825	1,151	1.13
コールローン	31,972	0	0.00	56,896	47	0.16
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	1,294	0	0.14	648	1	0.40
資金調達勘定	1,276,371	3,410	0.53	1,335,741	3,584	0.53
うち 預金	1,277,134	3,420	0.53	1,335,976	3,591	0.53
譲渡性預金	3,497	1	0.07	2,349	2	0.22
コールマネー	—	—	—	521	0	0.08
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2006年3月期中間期44,162百万円、2007年3月期中間期10,502百万円)を控除して表示しています。

2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2006年3月期中間期4,262百万円、2007年3月期中間期3,724百万円)を控除して表示しています。

●国際業務部門

(単位:百万円、%)

	2006年3月期中間期			2007年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	149,662	1,913	2.54	114,373	2,274	3.96
うち 貸出金	9,068	154	3.39	19,406	383	3.94
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	137,834	1,709	2.47	84,801	1,598	3.75
コールローン	1,435	21	3.03	6,256	193	6.15
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	993	27	5.53	3,262	98	6.02
資金調達勘定	147,177	763	1.03	112,435	944	1.67
うち 預金	41,607	455	2.18	48,646	732	3.00
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しています。

●合計

(単位:百万円、%)

	2006年3月期中間期			2007年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,356,496	21,817	3.20	1,480,638	24,264	3.26
うち 貸出金	900,152	17,791	3.94	1,072,221	19,710	3.66
商品有価証券	11	0	2.55	7	0	2.31
有価証券	369,087	2,616	1.41	286,626	2,750	1.91
コールローン	33,408	22	0.13	63,152	240	0.76
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	2,288	28	2.48	3,911	99	5.09
資金調達勘定	1,321,000	3,901	0.58	1,399,196	4,398	0.62
うち 預金	1,318,742	3,875	0.58	1,384,623	4,324	0.62
譲渡性預金	3,497	1	0.07	2,349	2	0.22
コールマネー	—	—	—	521	0	0.08
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2006年3月期中間期44,162百万円、2007年3月期中間期10,502百万円)を控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。
3. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2006年3月期中間期4,262百万円、2007年3月期中間期3,724百万円)を控除して表示しています。

受取・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期			2007年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,714	1,292	3,006	1,629	314	1,943
うち 貸出金	4,522	△1,681	2,840	3,194	△1,504	1,689
商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
有価証券	△221	307	85	△115	360	245
コールローン	—	△0	△0	—	47	47
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	△0	△0	△0	△0	0	0
支払利息	229	890	1,120	157	16	174
うち 預金	225	903	1,129	156	14	170
譲渡性預金	—	1	1	△0	1	1
コールマネー	—	—	—	—	0	0
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	△5	—	△5	—	—	—

●国際業務部門

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期			2007年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	273	260	534	△449	810	361
うち 貸出金	4	△85	△80	175	53	229
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	257	352	610	△656	545	△110
コールローン	1	13	14	73	97	171
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	—	27	27	62	8	71
支払利息	64	326	391	△179	360	180
うち 預金	107	204	311	76	200	277
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

●合計

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期			2007年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,105	1,355	3,460	1,991	455	2,447
うち 貸出金	4,536	△1,776	2,759	3,399	△1,479	1,919
商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
有価証券	△268	965	696	△582	717	134
コールローン	△0	15	14	19	199	218
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	0	26	26	20	51	71
支払利息	278	1,153	1,432	227	269	497
うち 預金	267	1,174	1,441	191	257	448
譲渡性預金	—	1	1	△0	1	1
コールマネー	—	—	—	—	0	0
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	△5	—	△5	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しています。

役員取引等収支の状況

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期			2007年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	4,340	3	4,344	5,742	3	5,745
うち 預金・貸出業務	2,031	—	2,031	2,499	—	2,499
為替業務	568	3	571	951	3	954
代理業務	202	—	202	95	—	95
証券関連業務	701	—	701	1,106	—	1,106
保護預り・貸金庫業務	1	—	1	1	—	1
保証業務	45	0	45	36	—	36
役員取引等費用	2,070	4	2,074	2,813	2	2,815
うち 為替業務	49	2	52	90	1	91

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期			2007年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	99	99	—	99	99
商品有価証券売買損益	△0	—	△0	△0	—	△0
国債等債券売却損益	648	403	1,051	△0	45	45
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品損益	△20	△25	△46	1,121	152	1,274
その他	△0	—	—	0	△60	△59
合計	627	477	1,104	1,121	238	1,359

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期	2007年3月期中間期
給料・手当	5,303	5,596
退職給付費用	141	146
福利厚生費	22	19
減価償却費	632	875
土地建物機械賃借料	1,028	1,069
営繕費	15	17
消耗品費	183	149
給水光熱費	114	112
旅費	40	73
通信費	372	375
広告宣伝費	917	1,797
租税公課	746	778
その他	3,164	3,935
合計	12,683	14,949

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳です。

預金(単体)

預金科目別残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期末			2007年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	326,421	—	326,421	388,453	—	388,453
うち 有利息預金	320,225	—	320,225	380,014	—	380,014
定期性預金	926,462	—	926,462	970,429	—	970,429
うち 固定自由金利定期預金	926,462	—	926,462	970,429	—	970,429
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	8,235	46,076	54,311	6,860	51,124	57,984
合計	1,261,119	46,076	1,307,195	1,365,742	51,124	1,416,867
譲渡性預金	10,000	—	10,000	—	—	—
総合計	1,271,119	46,076	1,317,195	1,365,742	51,124	1,416,867

●平均残高

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期			2007年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	316,311	—	316,311	383,661	—	383,661
うち 有利息預金	309,663	—	309,663	377,176	—	377,176
定期性預金	957,019	—	957,019	949,094	—	949,094
うち 固定自由金利定期預金	957,019	—	957,019	949,094	—	949,094
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	3,803	41,607	45,411	3,220	48,646	51,867
合計	1,277,134	41,607	1,318,742	1,335,976	48,646	1,384,623
譲渡性預金	3,497	—	3,497	2,349	—	2,349
総合計	1,280,631	41,607	1,322,239	1,338,326	48,646	1,386,973

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2006年3月期中間期末							
定期預金	138,391	32,798	81,228	410,202	30,029	231,960	924,610
うち 固定自由金利定期預金	137,344	32,798	81,228	410,202	30,029	231,960	923,563
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,047	—	—	—	—	—	1,047
2007年3月期中間期末							
定期預金	187,239	207,938	249,209	31,042	19,899	273,487	968,816
うち 固定自由金利定期預金	186,258	207,938	249,209	31,042	19,899	273,487	967,835
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	981	—	—	—	—	—	981

(注) 積立定期預金は含んでいません。

預金者別預金残高

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期末	2007年3月期中間期末
個人預金	1,048,407	1,150,547
法人預金	179,661	193,445
公金	54,247	67,784
金融機関預金	24,879	5,090
合計	1,307,195	1,416,867

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

貸出(単体)

貸出金科目別残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期末			2007年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	57,688	—	57,688	61,502	—	61,502
証書貸付	817,612	6,472	824,084	954,873	21,228	976,102
当座貸越	36,372	—	36,372	45,950	—	45,950
割引手形	437	—	437	393	—	393
合計	912,110	6,472	918,583	1,062,719	21,228	1,083,948

●平均残高

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期			2007年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	55,709	—	55,709	71,293	—	71,293
証書貸付	797,750	9,068	806,818	935,607	19,406	955,013
当座貸越	37,184	—	37,184	45,351	—	45,351
割引手形	439	—	439	563	—	563
合計	891,084	9,068	900,152	1,052,814	19,406	1,072,221

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
	2006年3月期中間期末					
貸出金	221,132	249,485	148,771	63,489	235,704	918,583
うち 変動金利	185,870	130,337	58,834	35,877	95,475	506,395
固定金利	35,261	119,147	89,936	27,612	140,229	412,187
2007年3月期中間期末						
貸出金	279,123	297,043	137,626	61,750	308,404	1,083,948
うち 変動金利	209,624	140,496	60,832	36,647	114,101	561,702
固定金利	69,498	156,547	76,794	25,102	194,303	522,246

(注) 資金満期ベースにより算出しています。

中小企業等に対する貸出金

(単位:件、百万円)

	2006年3月期中間期末		2007年3月期中間期末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	55,102	918,583	66,816	1,083,948
うち 中小企業等貸出金残高(B)	55,037	853,326	66,724	1,013,418
割合(B) / (A) (%)	99.88	92.89	99.86	93.49

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

業種別貸出状況

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期末		2007年3月期中間期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	918,583		1,083,948	
製造業	14,310	1.56	16,157	1.49
農業	498	0.06	291	0.03
林業	119	0.01	137	0.01
漁業	104	0.01	100	0.01
鉱業	267	0.03	301	0.03
建設業	6,660	0.73	7,497	0.69
電気・ガス・熱供給・水道業	14	0.00	949	0.09
情報通信業	12,163	1.32	13,320	1.23
運輸業	8,923	0.97	8,703	0.80
卸売・小売業	24,397	2.66	30,074	2.78
金融・保険業	83,117	9.05	78,467	7.24
不動産業	259,231	28.22	325,543	30.03
サービス業	162,895	17.73	152,971	14.11
地方公共団体	1,307	0.14	1,009	0.09
その他	344,578	37.51	448,421	41.37
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—	—	—
合計	918,583	100.00	1,083,948	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期末	2007年3月期中間期末
自行預金	4,253	3,493
有価証券	64	11,479
債権	19,529	19,695
商品	—	—
不動産	615,102	725,770
その他	4,992	15,108
計	643,942	775,547
保証	147,078	153,954
信用	127,561	154,446
合計	918,583	1,083,948

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期末	2007年3月期中間期末
自行預金	109	120
有価証券	0	0
債権	941	858
商品	0	0
不動産	944	835
その他	0	0
計	1,996	1,814
保証	1,176	548
信用	823	56
合計	3,996	2,419

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期末	2007年3月期中間期末
設備投資	536,032	613,881
運転資金	382,551	470,067
合計	918,583	1,083,948

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期末	2007年3月期中間期末
消費者ローン残高	282,023	373,146
うち 住宅ローン残高	248,992	317,606
その他ローン残高	33,031	55,540

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期				2007年3月期中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	13,560	10,791	13,560	10,791	13,091	12,058	13,091	12,058
個別貸倒引当金	8,287	10,571	8,287	10,571	8,154	8,590	8,154	8,590
特別海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	21,848	21,362	21,848	21,362	21,245	20,648	21,245	20,648

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期	2007年3月期中間期
貸出金償却額	3,643	1,982

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権

●連結

(単位: 億円)

	2006年3月期中間期末	2007年3月期中間期末
破綻先債権額	19	10
延滞債権額	256	268
3カ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	96	118
合計	373	397

●単体

(単位: 億円)

	2006年3月期中間期末	2007年3月期中間期末
破綻先債権額	18	9
延滞債権額	244	256
3カ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	94	116
合計	357	382

(用語説明)

- 「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いが遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
- 「3カ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

金融再生法に基づく開示債権

●連結

(単位: 億円)

	2006年3月期中間期末	2007年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68	46
危険債権	215	237
要管理債権	96	118
小計	380	402
正常債権	8,920	10,530
合計	9,300	10,933

●単体

(単位: 億円)

	2006年3月期中間期末	2007年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	57	37
危険債権	214	234
要管理債権	94	116
小計	366	389
正常債権	8,882	10,500
合計	9,248	10,890

(用語説明)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。ただし「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」または「危険債権」を除きます。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

証券(単体)

有価証券残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期末			2007年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	138,820	—	138,820	141,622	—	141,622
地方債	109	—	109	602	—	602
社債	36,547	—	36,547	62,189	—	62,189
株式	8,662	—	8,662	8,373	—	8,373
その他の証券	2,451	143,314	145,766	1,739	87,100	88,839
うち 外国債券	—	140,269	140,269	—	83,701	83,701
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	2,451	3,045	5,496	1,739	3,399	5,138
合計	186,591	143,314	329,905	214,526	87,100	301,627

●平均残高

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期			2007年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	160,001	—	160,001	135,371	—	135,371
地方債	109	—	109	609	—	609
社債	62,024	—	62,024	55,412	—	55,412
株式	7,184	—	7,184	8,685	—	8,685
その他の証券	1,933	137,834	139,767	1,746	84,801	86,547
うち 外国債券	—	135,277	135,277	—	81,622	81,622
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	1,933	2,557	4,490	1,746	3,179	4,925
合計	231,253	137,834	369,087	201,825	84,801	286,626

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2006年3月期中間期末								
国債	55,694	82,877	126	—	121	—	—	138,820
地方債	—	8	—	—	100	—	—	109
社債	11,088	1,576	19,992	3,792	97	—	—	36,547
株式	—	—	—	—	—	—	8,662	8,662
その他の証券	13,583	21,024	42,849	10,062	31,304	—	26,942	145,766
うち 外国債券	13,583	20,467	39,351	9,460	30,463	—	26,942	140,269
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	556	3,497	601	840	—	—	5,496
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
2007年3月期中間期末								
国債	50,467	75,222	124	—	7,916	7,892	—	141,622
地方債	2	6	494	99	—	—	—	602
社債	—	39,734	8,463	3,787	10,203	—	—	62,189
株式	—	—	—	—	—	—	8,373	8,373
その他の証券	17,287	13,303	21,623	10,557	15,192	2,295	8,579	88,839
うち 外国債券	17,287	12,301	18,578	9,821	14,837	2,295	8,579	83,701
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	1,002	3,045	735	354	—	0	5,138
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

公共債の引受額

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期	2007年3月期中間期
国債	732	—
地方債・政府保証債	1,000	855
合計	1,732	855

公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期	2007年3月期中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
合計	—	—
証券投資信託	18,994	23,643

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2006年3月期中間期	2007年3月期中間期
商品国債	11	7
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
貸付商品債券	—	—
合計	11	7

為替・その他(単体)

内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

	2006年3月期中間期		2007年3月期中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替				
各地へ向けた分	612	1,054,700	732	926,135
各地より受けた分	695	983,189	757	959,157
代金取立				
各地へ向けた分	12	11,215	6	4,843
各地より受けた分	1	1,915	0	977

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

	2006年3月期中間期	2007年3月期中間期
仕向為替		
売渡為替	233	246
買入為替	225	376
被仕向為替		
支払為替	286	116
取立為替	267	224
合計	1,013	963

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	2006年3月期中間期末	2007年3月期中間期末
外貨建資産		
うち国内店分	428	484

自己資本比率(単体)

単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用しています。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2006年3月期 中間期末 (2005年9月30日現在)	2007年3月期 中間期末 (2006年9月30日現在)	2006年3月期末 (2006年3月31日現在)
基本的項目			
資本金	21,000	21,000	21,000
うち 非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本準備金	19,000	19,000	19,000
その他資本剰余金	—	—	—
利益準備金	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金	—	—	—
任意積立金	—	—	—
中間(当期)未処分利益	39,697	52,815	44,816
その他	—	—	—
自己株式(△)	—	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	—	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	164	427
新株予約権	—	—	—
営業権相当額(△)	—	—	—
のれん相当額(△)	—	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
繰延税金資産控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
計 (A)	81,697	94,650	86,388
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	—	—	—
補完的項目			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	10,791	12,058	13,091
負債性資本調達手段等	3,000	3,000	3,000
うち永久劣後債務 ^(注2)	—	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	3,000	3,000	3,000
計	13,791	15,058	16,091
うち 自己資本への算入額 (B)	9,366	10,169	9,799
控除項目 ^(注4) (C)	—	—	—
自己資本額(A)+(B)-(C) (D)	91,064	104,820	96,187
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	1,010,576	1,127,076	1,068,409
オフ・バランス取引項目	8,134	20,063	19,470
計 (E)	1,018,711	1,147,140	1,087,879
単体自己資本比率(国内基準)=(D)÷(E)×100(%)	8.93	9.13	8.84

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額です。

経営諸比率(単体)

利益率

(単位: %)

	2006年3月期 中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	2007年3月期 中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	2006年3月期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
総資産経常利益率	1.13	1.50	1.54
資本経常利益率	20.69	25.25	26.80
総資産中間(当期)純利益率	1.12	1.04	1.15
資本中間(当期)純利益率	20.43	17.48	20.18

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首資本の部残高} + \text{期末資本の部残高}) \div 2} \times 100$
3. 総資産中間(当期)純利益率 = $\frac{\text{中間(当期)純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$
4. 資本中間(当期)純利益率 = $\frac{\text{中間(当期)純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首資本の部残高} + \text{期末資本の部残高}) \div 2} \times 100$

なお、2007年3月期については「資本の部残高」を「純資産の部残高」と読み替える。

利鞘等

(単位: %)

	2006年3月期中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)			2007年3月期中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)			2006年3月期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	3.07	2.54	3.20	3.11	3.96	3.26	3.19	2.82	3.33
資金調達原価	2.51	1.07	2.50	2.67	2.75	2.75	2.60	1.11	2.59
総資金利鞘	0.56	1.47	0.70	0.44	1.21	0.51	0.59	1.71	0.74

従業員1人当たり預金・貸出金(期末残高)

(単位: 百万円)

	2006年3月期 中間期末 (2005年9月30日現在)	2007年3月期 中間期末 (2006年9月30日現在)	2006年3月期末 (2006年3月31日現在)
預金	1,442	1,416	1,485
貸出金	1,006	1,083	1,114

(注)従業員数は期末人員で算出しています。

1店舗当たり預金・貸出金(期末残高)

(単位:百万円)

	2006年3月期 中間期末 (2005年9月30日現在)	2007年3月期 中間期末 (2006年9月30日現在)	2006年3月期末 (2006年3月31日現在)
預金	38,741	41,672	40,190
貸出金	27,017	31,880	30,162

預貸率

(単位:%)

	2006年3月期中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)			2007年3月期中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)			2006年3月期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	71.75	14.04	69.73	77.81	41.52	76.50	76.66	29.40	75.04
期中平均	69.58	21.79	68.07	78.66	39.89	77.30	72.89	21.15	71.19

預証率

(単位:%)

	2006年3月期中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)			2007年3月期中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)			2006年3月期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	14.67	311.03	25.04	15.70	170.36	21.28	14.41	184.89	20.24
期中平均	18.05	331.26	27.91	15.08	174.32	20.66	16.86	293.81	25.95

資本の状況(単体)

株式等の状況

●発行済株式総数、資本金等の推移

	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(千株)	残高(千株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
2001年1月31日	40	40	2,000,000	2,000,000	—	—
2001年6月11日	100	140	19,000,000	21,000,000	19,000,000	19,000,000
2005年9月1日	560	700	—	21,000,000	—	19,000,000

(注) 1. 2001年6月11日に有償の株主割当(1株当たりの発行価格380,000円、1株当たりの資本金組入額190,000円、割当比率1:2.5)による増資を実施しています。

2. 2005年7月22日付代表執行役頭取決定により2005年9月1日付で普通株式1株を5株にする株式分割を行っています。

●所有者別状況

株式の状況	2006年9月30日現在		
	株主数(人)	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	69	35,484	5.07
証券会社	31	7,202	1.03
その他の法人	895	6,321	0.90
外国法人等	144	566,916	80.99
個人以外	119	558,833	79.83
個人	25	8,083	1.16
個人その他	38,838	84,077	12.01
計	39,977	700,000	100.00

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13株含まれています。

●大株主の状況

	2006年9月30日現在	
	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エルエスエフティーエス・ホールディングス・エス・シー・エイ	238	34.05
エルエスエフ・トウキョウ・スター・ホールディングス・エス・シー・エイ	238	34.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12	1.74
ティーエスビー・マネジャー・エル・エル・シー	10	1.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8	1.24
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	7	1.02
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	6	0.90
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	6	0.90
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	5	0.84
ロバート・エム・ベラーディ	5	0.71
計	539	77.02

決算公告(抄)

当行では、公告の方法として電子公告を採用しています。

公告の詳細につきましては、当行ホームページ(<http://www.tokyostarbank.co.jp>)をご参照ください。

第6期中間決算公告

平成18年12月27日

東京都港区赤坂一丁目6番16号

株式会社東京スター銀行

代表執行役頭取 タッド・バッジ

中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	106,810	預金	1,416,867
コールローン	8,810	外国為替	3
買入金銭債権	45,779	社債	23,000
商品有価証券	6	その他負債	39,436
金銭の信託	3,643	賞与引当金	1,114
有価証券	301,627	役員賞与引当金	708
貸出金	1,083,948	支払承諾	2,419
外国為替	384	負債の部合計	1,483,548
その他資産	14,555	(純資産の部)	
有形固定資産	11,342	資本金	21,000
無形固定資産	4,503	資本剰余金	19,000
繰延税金資産	13,000	資本準備金	19,000
支払承諾見返	2,419	利益剰余金	54,815
貸倒引当金	△20,648	利益準備金	2,000
		その他利益剰余金	52,815
		繰越利益剰余金	52,815
		株主資本合計	94,815
		その他有価証券評価差額金	△164
		繰延ヘッジ損益	△2,016
		評価・換算差額等合計	△2,180
		純資産の部合計	92,634
資産の部合計	1,576,183	負債及び純資産の部合計	1,576,183

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	35,956
資金運用収益	24,264
(うち貸出金利息)	(19,710)
(うち有価証券利息配当金)	(2,750)
役員取引等収益	5,745
その他業務収益	1,450
その他経常収益	4,495
経常費用	24,400
資金調達費用	4,408
(うち預金利息)	(4,324)
役員取引等費用	2,815
その他業務費用	91
営業経費	14,949
その他経常費用	2,136
経常利益	11,555
特別利益	1,990
特別損失	44
税引前中間純利益	13,501
法人税、住民税及び事業税	5,202
法人税等調整額	299
中間純利益	7,999

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 11.427円16銭
3. 「その他経常収益」には、買取債権回収益3,300百万円を含んでおります。
4. 「その他経常費用」には、貸出金償却1,982百万円を含んでおります。
5. 特別利益は、貸倒引当金取崩益965百万円、償却債権取立益939百万円及び固定資産処分益85百万円であります。
6. 特別損失には、固定資産処分損32百万円及び減損損失7百万円を含んでおります。

中間連結貸借対照表
(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	108,138	預金	1,414,196
コールローン	8,810	外国為替	3
買入金銭債権	45,779	社債	23,000
商品有価証券	6	その他負債	39,892
金銭の信託	3,643	賞与引当金	1,126
有価証券	296,682	役員賞与引当金	708
貸出金	1,088,095	負のれん	162
外国為替	384	支払承諾	2,193
その他資産	15,251	負債の部合計	1,481,282
有形固定資産	11,445	(純資産の部)	
無形固定資産	5,028	資本金	21,000
繰延税金資産	13,314	資本剰余金	19,000
支払承諾見返	2,193	利益剰余金	56,100
貸倒引当金	△23,570	株主資本合計	96,100
		其他有価証券評価差額金	△164
		繰延ヘッジ損益	△2,016
		評価・換算差額等合計	△2,180
		純資産の部合計	93,920
資産の部合計	1,575,203	負債及び純資産の部合計	1,575,203

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	36,629
資金運用収益	24,735
(うち貸出金利息)	(20,181)
(うち有価証券利息配当金)	(2,750)
役員取引等収益	5,817
その他業務収益	1,454
その他経常収益	4,622
経常費用	23,811
資金調達費用	4,409
(うち預金利息)	(4,323)
役員取引等費用	1,437
その他業務費用	91
営業経費	15,026
その他経常費用	2,846
経常利益	12,818
特別利益	1,025
特別損失	45
税金等調整前中間純利益	13,797
法人税、住民税及び事業税	5,343
法人税等調整額	291
中間純利益	8,162

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たりの中間純利益金額 11.661円32銭
3. 「その他経常収益」には、買取債権回収益3,300百万円を含んでおります。
4. 「その他経常費用」には、貸出金償却2,297百万円を含んでおります。
5. 特別利益は、償却債権取立益939百万円及び固定資産処分益85百万円です。
6. 特別損失には、固定資産処分損32百万円及び減損損失7百万円を含んでおります。

開示項目一覧

●銀行法施行規則第19条の2(単体)	
1. 銀行の概況・組織に関する事項	
(1) 経営の組織	14
(2) 大株主の氏名、持株数、持株数の割合	57
(3) 取締役及び執行役の氏名、役職名	15
(4) 営業所の名称及び所在地	16
2. 主要な業務の内容	61
3. 主要な業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	8
(2) 直近の3中間事業年度及び	
2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
① 経常収益	2
② 経常利益	2
③ 中間純利益	2
④ 資本金・発行済株式総数	2
⑤ 純資産額	2
⑥ 総資産額	2
⑦ 預金残高	2
⑧ 貸出金残高	2
⑨ 有価証券残高	2
⑩ 単体自己資本比率	2
⑪ 配当性向	2
⑫ 従業員数	2
(3) 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
<主要な業務の状況を示す指標>	
① 業務粗利益・業務粗利益率	40
② 国内・国際業務別 資金運用収支、役員取引等収支、 特定取引収支及びその他業務収支	40,43
③ 国内・国際業務別 資金運用勘定並びに資金調達 勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	40~41,55
④ 国内・国際業務別 受取利息及び支払利息の増減	42
⑤ 総資産経常利益率・資本経常利益率	55
⑥ 総資産中間純利益率・資本中間純利益率	55
<預金に関する指標>	
① 国内・国際業務別 流動性預金・定期性預金・ 譲渡性預金・その他の預金の平均残高	44
② 固定自由金利・変動自由金利・その他の区分別 定期預金の残存期間別残高	45
<貸出金に関する指標>	
① 国内・国際業務別 手形貸付・証書貸付・当座貸越・ 割引手形の平均残高	46
② 固定金利・変動金利別 貸出金の残存期間別残高	46
③ 担保の種類別 貸出金残高、支払承諾見返額	47
④ 用途別 貸出金残高	48
⑤ 業種別 貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	47
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に 占める割合	46
⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別残高	48
⑧ 国内・国際業務別 預貸率の期末値、期中平均値	56
<有価証券に関する指標>	
① 商品有価証券の種類別 平均残高	52
② 有価証券の種類別 残存期間別残高	51
③ 国内・国際業務別 有価証券の種類別平均残高	50
④ 国内・国際業務別 預証率の期末値、期中平均値	56
4. 業務の運営に関する事項	
(1) リスク管理体制	12~13
(2) 法令遵守体制	11
5. 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
(1) 中間貸借対照表・中間損益計算書・ 中間株主資本等変動計算書	31~32
(2) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び 貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額及び合計額	49
(3) 自己資本充実の状況	54
(4) 有価証券、金銭の信託及び銀行法施行規則第13条 の3第1項第5号に掲げる取引に関する取得価額又 は契約価額、時価及び評価損益	37~38
(5) 貸倒引当金の期末残高、期中増減額	48
(6) 貸出金償却額	48
(7) 証券取引法第193条の2に基づく監査証明を 受けている場合にはその旨	31
●銀行法施行規則第19条の3(連結)	
1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項	
(1) 主要な事業の内容、組織構成	18
(2) 子会社等の名称、主たる営業所又は事業所の所在地、 資本金又は出資金、事業の内容、設立年月日、銀行が 保有する議決権の割合	18
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	8
(2) 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における 主要な業務の状況を示す指標	
① 経常収益	18
② 経常利益	18
③ 中間純利益	18
④ 純資産額	18
⑤ 総資産額	18
⑥ 連結自己資本比率	18
3. 直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・ 中間株主資本等変動計算書	19~20
(2) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び 貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額及び合計額	49
(3) 自己資本充実の状況	30
(4) 銀行及び子法人等が2以上の異なる種類の事業を 営んでいる場合の事業の種類ごとの経常収益等	26
(5) 証券取引法第193条の2に基づく監査証明を 受けている場合にはその旨	19
●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条 (資産の査定)の基準)	
1. 破産更正債権及びこれらに準ずる債権	49
2. 危険債権	49
3. 要管理債権	49
4. 正常債権	49

コーポレートデータ

■会社概要(単体)

商号	株式会社東京スター銀行 The Tokyo Star Bank, Limited
創業	2001年6月11日
本店所在地	東京都港区赤坂一丁目6番16号
資本金	210億円
総資産	1兆5,761億円
預金残高	1兆4,168億円
貸出金残高	1兆839億円
自己資本比率	9.13%(国内基準)
拠点数	33本支店、1出張所、店舗外ATM1,301カ所
格付	A(株式会社 日本格付研究所(JCR):長期優先債務格付) (注) 2006年10月26日をもちまして、格付はA-からAになりました。

■業務内容

東京スター銀行グループは、当行および連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に以下の事業を行っています。

- 銀行業務 預金業務、貸出および債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務、商品有価証券業務、ノンリコースファイナンス業務、DIPファイナンス業務、投資信託・保険商品販売業務 等
- その他業務 クレジットカード業務、債権管理回収業務 等

■従業員の状況

従業員数	1,005人
平均年齢	39.7歳
平均勤続年数	3.1年
平均年間給与	8,383千円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託および臨時従業員164人を含んでいません。
2. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与の算出には、他社から当行への出向者は含めていません。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(2006年9月30日現在)

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

- 本資料には財政状態および経営成績に関する将来予測の記述が含まれています。この前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれています。



本冊子では、地球環境を考えて再生紙と大豆インクを使用しています。

